

# とちぎの廃棄物

---

平成 28 (2016) 年度版

平成 30 (2018) 年 4月

栃木県環境森林部廃棄物対策課

本書は平成30(2018)年4月1日現在における栃木県内の廃棄物の状況及び当課の所管事業の概要をまとめたものです。

排出量などの数値は平成28(2016)年度1年間の実績によるものですが、組織、施設状況及び制度については、平成30(2018)年4月1日現在のものです。

# 目 次

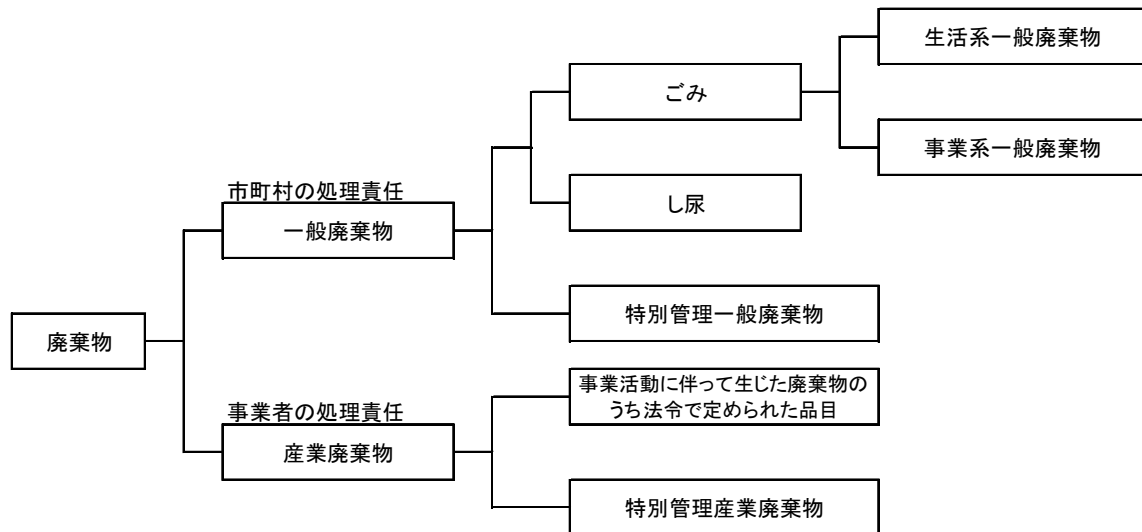
第1	一般廃棄物	1
1	ごみ処理の現状	1
(1)	ごみ排出量等の状況	1
(2)	ごみ処理施設の状況	1
(3)	ごみ処理費用の状況	1
	表1-1  ごみ排出量と処理費用の推移	2
	表1-2  再生利用・最終処分 of 推移	2
	表1-3  市町別1人1日当たりのごみ排出量・再生利用率・最終処分率	3
	表1-4  市町別ごみの排出状況	4
	表1-5  市町別ごみの収集状況	5
	表1-6  市町別ごみの処理状況	6
	表1-7  市町別再生利用の状況	7
	表1-8  焼却施設の状況(市町等)	8
	表1-9  粗大ごみ処理施設、資源化施設等の状況(市町等)	9
	表1-10  最終処分場の状況(市町等)	11
2	し尿処理の現状	12
(1)	水洗化の状況	12
(2)	し尿及び浄化槽汚泥処理の状況	12
(3)	し尿処理費用の状況	12
	表1-11  水洗化人口及びし尿処理量の推移	12
	表1-12  人口から見たし尿処理状況	13
	表1-13  計画収集量から見たし尿処理状況	14
	表1-14  し尿処理施設の状況(市町等)	15
	表1-15  コミュニティプラントの状況(市町等)	15
3	その他	16
	表1-16  ごみ処理有料化の実施状況	16
第2	産業廃棄物	17
1	産業廃棄物に関する現状	17
(1)	排出及び処理の状況(推計量)	17
	表2-1  年度別種別排出推計量	18
	表2-2  年度別業種別排出推計量	18
	表2-3  産業廃棄物の種別処理状況(農業・鉱業に係るものを除く。)	19
	表2-4  産業廃棄物の年度別処理状況(農業・鉱業に係るものを除く。)	20
	表2-5  産業廃棄物の処理状況 - 中間処理 -	21
	表2-6  県内排出産業廃棄物の処理状況 - 最終処分 -	21
(2)	産業廃棄物処理業者による処理の状況(実績値)	22
	表2-7  処分業者の排出地域別処理実績	22
	表2-8  収集運搬業者の運搬地域別処理実績	23
(3)	産業廃棄物処理施設の設置状況	24
	表2-9  中間処理施設の設置状況	24
	表2-10  県内の焼却施設における熱回収の状況	25
	表2-11  安定型最終処分場の設置状況	25

(4) 産業廃棄物処理業者及び許可の状況	26
表2-12 産業廃棄物処理業者の状況	26
表2-13 優良認定を受けた産業廃棄物処理業者の状況	27
表2-14 産業廃棄物処理業の許可等の状況	27
(5) 多量排出事業者の状況	28
表2-15 産業廃棄物処理計画等提出状況	28
2 PCB廃棄物の処理状況等	29
表2-16 県内で保管されているPCB廃棄物の処理期限及び処理先	29
表2-17 県内のPCB廃棄物保管状況の届出内訳	29
表2-18 県内から排出された高濃度PCB廃棄物の処理実績	29
第3 共通（一般廃棄物・産業廃棄物）	
1 各種リサイクル法等の運用等	30
表3-1 容器包装リサイクル法に基づく分別収集量	31
表3-2 自動車リサイクル法（登録・許可業者数）	32
表3-3 とちの環エコ製品の認定件数	32
表3-4 県内の産業団地等におけるリサイクル施設の立地件数	32
2 県内における廃棄物の不適正処理等の状況	33
(1) 不法投棄の状況	33
表3-5 一般廃棄物の種類別不法投棄量	33
表3-6 産業廃棄物の種類別不法投棄量	33
表3-7 不法投棄の推移	33
表3-8 一般廃棄物不法投棄件数等調査結果	34
表3-9 産業廃棄物不法投棄件数等調査結果	34
(2) 立入検査、指導及び行政処分の状況	35
表3-10 産業廃棄物関係立入検査等件数	36
表3-11 立入検査による指導状況	36
表3-12 行政処分等の状況	37
第4 栃木県廃棄物処理計画の進捗状況	38
第5 土砂条例	39
1 条例のあらまし	39
2 土砂条例許可申請状況	39
3 市町土砂条例の制定状況等	40
第6 一部事務組合設置状況	41

# はじめに とちぎの廃棄物（平成 28（2016）年度版）の作成にあたって

## 1 廃棄物の区分

本書で使用する廃棄物の区分については、以下のとおりとなっています。



## 2 数値の取扱い等

本書で使用する数値については、本文中に特に記載のない限り、以下のとおりとなっています。

### (1) 一般廃棄物

一般廃棄物に関する数値は、平成 29(2017)年度に環境省が全国の市町村を対象に実施した「一般廃棄物処理事業実態調査」に基づくものです。

なお、排出事業者が処分業者に処分を委託している廃棄物の量、資源回収業者に売却している古紙等の量、家電リサイクル法に基づき小売店が回収している使用済家電製品の量、スーパー等の店頭で回収されているペットボトル、食品用トレイ等の量等、市町村が把握していない数値については、上記実態調査の結果には含まれていません。

### (2) 産業廃棄物

産業廃棄物の排出状況及び処理状況に関する現況値は、平成 26(2014)年度に県が排出事業者を対象に実施した実態調査並びに平成 29(2017)年度に多量排出事業者から県及び宇都宮市に提出された実施状況報告書に基づく推計値です。また、産業廃棄物処理施設に係る処理状況及び産業廃棄物の広域移動の状況に関する現況値は、平成 29(2017)年度に産業廃棄物処理業者から県及び宇都宮市に提出された実績報告書に基づき集計したものです。

なお、農業から排出される家畜ふん尿は農地への還元処理、鉱業から排出される汚泥、鉱さい等は鉱山保安法により採取地に埋め戻す処理が行われており、他の業種の産業廃棄物とは処理体系が異なることから、産業廃棄物の排出量から農業及び鉱業に係るものを除く取扱いとしています。

### (3) その他

本文中の図及び表で使用している数値については、四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

### 3 一部事務組合の略称名等

(平成 30(2018)年 4 月 1 日現在)

一部事務組合名	略称名	区分	構成市町
那須地区広域行政事務組合	那須広域	ごみ し尿	大田原市、那須塩原市、那須町
佐野地区衛生施設組合	佐野衛生	し尿	栃木市（旧岩舟町及び旧藤岡町に限る。）、佐野市
芳賀郡中部環境衛生事務組合	芳賀郡中部	ごみ	益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
芳賀地区広域行政事務組合	芳賀広域	ごみ し尿	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
南那須地区広域行政事務組合	南那須広域	ごみ し尿	那須烏山市、那珂川町
塩谷広域行政組合	塩谷広域	ごみ し尿	矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町
小山広域保健衛生組合	小山広域	ごみ し尿	小山市、下野市、野木町 小山市、下野市、上三川町、野木町

(注) 芳賀郡中部は主に収集及び運搬に限る。

# 第1 一般廃棄物

一般廃棄物の排出量については、都市化の進展や生活様式の多様化、消費者意識の変化などに伴い昭和 60(1985)年代に入ってから平成 2(1990)年度までは、年間約 5%の高率で増加し、その後、平成 14(2002)年度まで年間約 2.5%の微増で推移し、平成 15(2003)年度をピークに近年は減少傾向にある。

これらの一般廃棄物を適正に処理するため、市町及び一部事務組合（以下「市町等」という。）において処理施設を整備し、適正な維持管理に努めているが、ごみ処理施設から発生するダイオキシン類が大きな社会問題となり、国において、ダイオキシン類の排出基準が設定され平成 14(2002)年 12 月から適用となっている。

ごみ処理については、ごみの発生抑制、再使用による排出抑制が基本であるが、排出された廃棄物については、適正にリサイクル、最終処分することが必要であり、地域住民の理解を得ながら処理施設を確保し、適正な維持管理を徹底するよう市町等に対する助言・指導に努めている。

し尿処理については、公共下水道及び浄化槽等による水洗化が年々進んでおり、水洗化人口は県内総人口の約 94.1%を占めている。また、県内総人口の約 32.7%が浄化槽を利用しており、浄化槽によるし尿の適正処理と生活環境の保全を確保するため、浄化槽管理者等による浄化槽の適正管理の徹底が求められている。

## 1 ごみ処理の現状

### (1) ごみ排出量等の状況（表 1-1~7）

平成 28(2016)年度におけるごみの排出量は約 667 千 t と、前年度に比べ約 1.9%減少した。

再生利用率はここ数年微減傾向にあり、最終処分量は前年度に比べ約 7.1%減少した。

平成 28(2016)年度の実績値と栃木県廃棄物処理計画（平成 28(2016)年 3 月策定）における目標値及び定期的な推移確認のための参考値を比較した結果は次のとおりである。

		実績値 (28(2016)年度)	目標値又は参考値 <sup>※2,3</sup> (32(2020)年度)	備考
排出量	生活系	490 千t	461 千t <sup>※3</sup>	—
	事業系	177 千t	154 千t <sup>※3</sup>	—
1 人 1 日当たりの生活系排出量 <sup>※1</sup>		545g	521g <sup>※2</sup>	24g の削減が必要
再生利用率(量)		16.5%(110 千t)	25.0% <sup>※3</sup> (154 千t)	—
最終処分率(量)		8.9%(60 千t)	8.9%(55 千t <sup>※2</sup> )	5 千t の削減が必要

※1 資源物及び集団回収に係るものを除く

※2 栃木県廃棄物処理計画（平成 28(2016)年 3 月策定）における目標値

※3 環境大臣が定める基本方針に準じた参考値

### (2) ごみ処理施設の状況（表 1-8~10）

平成 30(2018)年 4 月 1 日現在における市町等が設置、運営するごみ処理施設は、次のとおりである。

	焼却施設	粗大ごみ処理施設	資源化等を行う施設	最終処分場
施設数	15	12	20	8
処理能力	2,605t/日	331t/日	455t/日	338,316 m <sup>3</sup>

(注) 最終処分場の処理能力は、平成 28(2016)年度末現在の埋立残余容量。

### (3) ごみ処理費用の状況（表 1-1）

平成 28(2016)年度における市町等のごみ処理に係る歳出は、建設・改良費が約 5,296 百万円、処理・維持管理費等が約 20,582 百万円であった。

建設・改良費を除いた一人当たりのごみ処理費用は、10,335 円であった。

表1-1 ごみ排出量と処理費用の推移

年度	排出量(t)						人口(人)	市町等ごみ関係歳出(百万円)		
	生活系(t)		事業系(t)		一人当たりの処理費用 (円/年・人)			建設・改良費を 除いた額		
	前年比 (%)		前年比 (%)							
22 (2010)	687,152	98	514,450	98	172,702	96	2,002,732	22,560	11,265	9,906
23 (2011)	699,067	102	526,183	102	172,884	100	2,001,049	21,819	10,904	10,634
24 (2012)	691,529	99	516,146	98	175,383	101	2,018,211	23,533	11,660	9,252
25 (2013)	690,098	100	512,992	99	177,106	101	2,011,431	26,541	13,195	9,327
26 (2014)	680,063	99	501,038	98	179,025	101	2,006,420	22,258	11,093	9,744
27 (2015)	679,398	100	503,424	100	175,974	98	1,999,544	30,580	15,293	10,136
28 (2016)	666,562	98	489,948	97	176,614	100	1,991,573	25,878	12,994	10,335

- (注) 1 生活系には集団回収量を含む。  
 2 人口は各年度10月1日現在で記載(出典:環境省一般廃棄物処理実態調査)。  
 3 平成24(2012)年度以降は外国人人口を含む。

表1-2 再生利用・最終処分量の推移

(単位: t)

年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
排出量	687,152	699,067	691,529	690,098	680,063	679,398	666,562
直接資源化量	36,178	36,672	33,171	31,820	30,989	28,942	28,711
中間処理後再生利用量	62,205	60,643	56,984	60,655	57,622	57,016	55,397
集団回収量	29,627	28,475	28,413	28,118	27,468	27,258	25,906
再生利用量(率)	128,010 (18.6%)	125,790 (18.0%)	118,568 (17.1%)	120,593 (17.5%)	116,079 (17.1%)	113,216 (16.7%)	110,014 (16.5%)
最終処分量(率)	61,398 (8.9%)	67,326 (9.6%)	68,578 (9.9%)	62,049 (9.0%)	60,816 (8.9%)	64,143 (9.4%)	59,582 (8.9%)

(注) 再生利用率については本県独自の算出方法によるものであるため、環境省が公表している数値と異なる場合がある。

図1-1 ごみ処理のフロー(平成28(2016)年度)

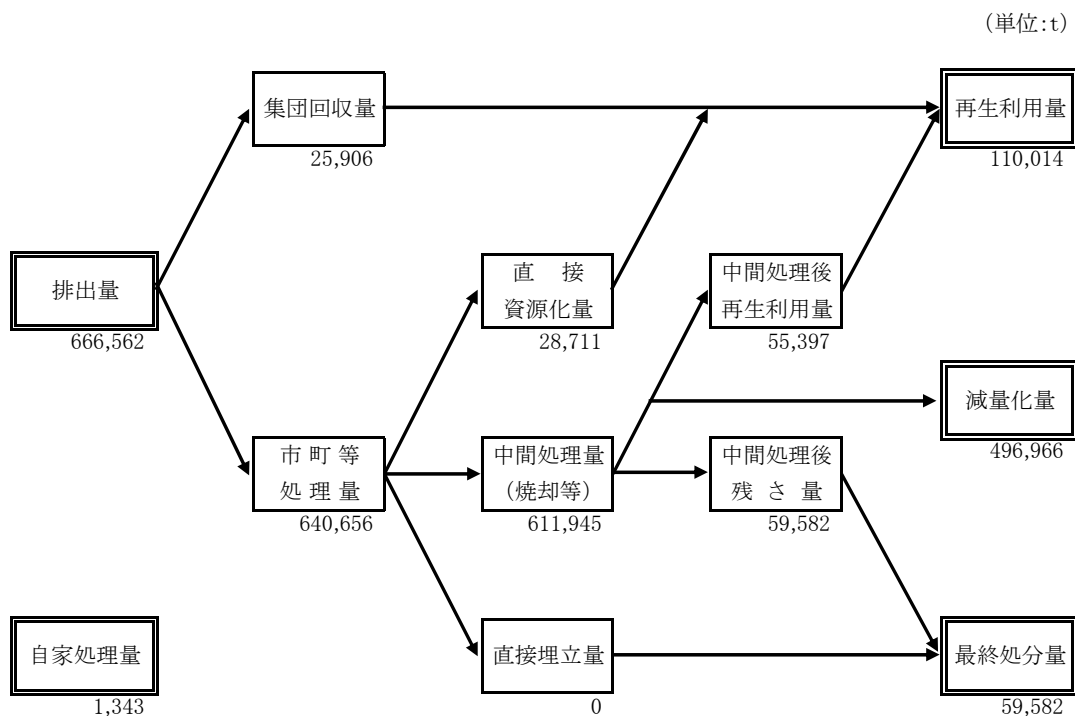




表1-3 市町別1人1日当たりのごみ排出量・再生利用率・最終処分率(平成28(2016)年度)

市町名	1人1日当たりのごみ排出量(g)				再生利用率(%)		最終処分率(%)	
	生活系+事業系 (前年度)	順位 (前年度)	生活系 (前年度)	順位 (前年度)	生活系(資源物及び び集団回収に係る ものを除く。)	順位 (前年度)	再生利用率 (前年度)	順位 (前年度)
宇都宮市	950 (21位)	(21位)	715 (15位)	(16位)	552 (15位)	(14位)	16.8 (14位)	11.5 (23位)
足利市	1,073 (23位)	(23位)	742 (23位)	(23位)	608 (22位)	(22位)	13.5 (20位)	11.0 (22位)
栃木市	914 (19位)	(19位)	671 (17位)	(17位)	564 (19位)	(19位)	16.4 (13位)	7.3 (25位)
佐野市	897 (15位)	(15位)	628 (11位)	(11位)	535 (13位)	(13位)	14.0 (19位)	6.6 (10位)
鹿沼市	856 (13位)	(13位)	683 (16位)	(16位)	556 (14位)	(15位)	16.4 (14位)	12.7 (19位)
日光市	1,208 (25位)	(25位)	799 (25位)	(25位)	671 (25位)	(17位)	16.1 (13位)	4.1 (6位)
小山市	901 (16位)	(16位)	662 (20位)	(14位)	543 (23位)	(8位)	19.2 (10位)	6.1 (12位)
真岡市	740 (8位)	(8位)	577 (9位)	(8位)	489 (8位)	(10位)	17.5 (7位)	4.5 (7位)
大田原市	909 (18位)	(18位)	694 (18位)	(18位)	582 (18位)	(21位)	10.9 (24位)	10.9 (20位)
矢板市	810 (10位)	(10位)	591 (10位)	(10位)	529 (16位)	(19位)	14.0 (16位)	8.2 (14位)
那須塩原市	1,002 (22位)	(22位)	642 (13位)	(13位)	523 (9位)	(24位)	12.8 (21位)	9.3 (17位)
さくら市	838 (11位)	(11位)	586 (9位)	(9位)	539 (11位)	(14位)	18.4 (6位)	7.8 (12位)
那須烏山市	858 (14位)	(14位)	701 (15位)	(15位)	562 (20位)	(18位)	16.9 (20位)	9.2 (16位)
下野市	736 (7位)	(7位)	639 (12位)	(12位)	478 (4位)	(5位)	24.3 (4位)	10.5 (19位)
上三川町	905 (17位)	(17位)	731 (22位)	(17位)	564 (17位)	(9位)	18.6 (11位)	10.1 (18位)
益子町	636 (3位)	(3位)	515 (5位)	(5位)	346 (3位)	(2位)	33.9 (2位)	3.6 (3位)
茂木町	678 (6位)	(6位)	488 (3位)	(3位)	348 (3位)	(1位)	40.8 (1位)	3.1 (2位)
市貝町	546 (1位)	(1位)	475 (2位)	(2位)	365 (4位)	(4位)	25.0 (5位)	3.9 (5位)
芳賀町	566 (2位)	(2位)	446 (1位)	(1位)	315 (1位)	(3位)	27.4 (3位)	3.6 (3位)
壬生町	933 (20位)	(20位)	758 (24位)	(24位)	642 (24位)	(21位)	13.7 (17位)	2.0 (1位)
野木町	850 (12位)	(12位)	701 (9位)	(9位)	483 (14位)	(16位)	20.8 (15位)	5.6 (8位)
塩谷町	636 (3位)	(3位)	536 (7位)	(7位)	455 (7位)	(7位)	19.9 (7位)	8.0 (13位)
高根沢町	637 (5位)	(5位)	502 (4位)	(4位)	433 (6位)	(9位)	18.6 (8位)	7.8 (11位)
那須町	1,139 (24位)	(24位)	519 (6位)	(6位)	389 (5位)	(18位)	14.5 (18位)	10.9 (20位)
那珂川町	806 (9位)	(9位)	693 (19位)	(17位)	589 (19位)	(22位)	13.5 (21位)	14.2 (25位)
栃木県	917 (17位)	(17位)	674 (32位)	(32位)	545 (36位)	(35位)	16.5 (29位)	8.9 (20位)
全国平均	925		646		507		20.4	9.2

(注) 1 1人1日当たりのごみ排出量:排出量÷人口÷365日

2 網掛けはごみ(生活系可燃ごみ)処理の有料化を実施している市町(平成28(2016)年4月現在)

表1-4 市町別ごみの排出状況(平成28(2016)年度)

(単位:t/年)

市町 事務組合	人口 (人)	生活系						事業系						排出量		
		市町等処理量						市町等処理量								
		可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他	計	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他	計			
宇都宮市	519,631	100,523	2,955	21,816	1,156	1	126,451	9,195	135,646	43,162	109	1,039	3	193	44,506	180,152
足利市	151,513	32,103	1,370	3,819	39	93	37,424	3,582	41,006	17,887	459	0	0	0	18,346	59,352
栃木市	162,977	30,657	2,719	4,870	146	0	38,392	1,547	39,939	13,253	494	11	0	679	14,437	54,376
佐野市	120,547	21,788	718	2,090	1,018	27	25,641	1,999	27,640	11,702	16	36	0	92	11,846	39,486
鹿沼市	99,545	18,429	757	3,010	898	104	23,198	1,630	24,828	5,869	56	271	0	68	6,264	31,092
日光市	85,268	19,606	994	3,477	271	0	24,348	521	24,869	12,130	372	214	0	0	12,716	37,585
那須塩原市	118,162	21,221	595	4,260	737	0	26,813	877	27,690	14,444	139	664	0	289	15,536	43,226
上三川町	31,395	6,233	164	1,175	50	15	7,637	743	8,380	1,977	7	5	0	0	1,989	10,369
壬生町	39,796	8,035	1,285	987	0	0	10,307	696	11,003	2,456	82	15	0	0	2,553	13,556
那須広域	98,580	17,787	741	3,738	532	36	22,834	479	23,313	10,928	213	225	0	208	11,574	34,887
大田原市	72,581	14,394	559	2,502	416	36	17,907	479	18,386	5,393	141	0	0	163	5,697	24,083
那須町	25,999	3,393	182	1,236	116	0	4,927	0	4,927	5,535	72	225	0	45	5,877	10,804
芳賀広域	146,808	20,134	1,170	4,381	1,370	5	27,060	1,642	28,702	7,035	4	739	0	60	7,838	36,540
真岡市	81,062	12,937	693	2,596	833	5	17,064	0	17,064	4,797	1	4	0	17	4,819	21,883
益子町	23,847	2,628	166	679	215	0	3,688	791	4,479	949	2	94	0	10	1,055	5,534
茂木町	13,693	1,523	122	479	96	0	2,220	220	2,440	390	0	545	0	14	949	3,389
市貝町	12,049	1,430	78	294	98	0	1,900	188	2,088	299	1	1	0	10	311	2,399
芳賀町	16,157	1,616	111	333	128	0	2,188	443	2,631	600	0	95	0	9	704	3,335
南那須広域	45,002	8,464	513	1,402	401	17	10,797	667	11,464	2,161	31	79	0	30	2,301	13,765
那須烏山市	27,704	5,113	285	761	270	11	6,440	647	7,087	1,483	25	59	0	22	1,589	8,676
那珂川町	17,298	3,351	228	641	131	6	4,357	20	4,377	678	6	20	0	8	712	5,089
塩谷広域	119,557	19,231	1,972	2,442	682	0	24,327	172	24,499	7,149	245	1,151	0	129	8,674	33,173
矢板市	33,561	5,712	597	653	165	0	7,127	106	7,233	2,526	106	12	0	47	2,691	9,924
さくら市	44,373	7,782	675	712	277	0	9,446	43	9,489	2,923	70	1,054	0	37	4,084	13,573
塩谷町	11,857	1,680	239	336	51	0	2,306	13	2,319	389	24	2	0	18	433	2,752
高根沢町	29,766	4,057	461	741	189	0	5,448	10	5,458	1,311	45	83	0	27	1,466	6,924
小山広域	252,792	41,897	5,757	10,725	417	17	58,813	2,156	60,969	16,718	818	459	0	39	18,034	79,003
小山市	166,775	28,597	4,152	5,966	289	0	39,004	1,316	40,320	13,477	687	305	0	31	14,500	54,820
下野市	60,299	9,492	902	2,920	103	17	13,434	636	14,070	2,018	82	25	0	5	2,130	16,200
野木町	25,718	3,808	703	1,839	25	0	6,375	204	6,579	1,223	49	129	0	3	1,404	7,983
合計	1,991,573	366,108	21,710	68,192	7,717	315	464,042	25,906	489,948	166,871	3,045	4,908	3	1,787	176,614	666,562
割合(%)		54.9%	3.3%	10.2%	1.2%	0.0%	69.6%	3.9%	73.5%	25.0%	0.5%	0.7%	0.0%	0.3%	26.5%	100.0%

(注) 下野市の数値には、宇都宮市にごみ処理を委託している旧石橋町区域分を含む。

表1-5 市町別ごみの収集状況(平成28(2016)年度)

市町 事務組合	生活系						事業系						収集運搬業者	
	収集			直接搬入	計	収集			直接搬入	計	委託件数 (件)	許可件数 (件)		
	直営	委託	許可			直営	委託	許可						
				直営	委託				許可					
宇都宮市	1,012	117,285	0	8,154	126,451	0	37,767	0	6,739	44,506	15	194		
足利市	52	37,372	0	0	37,424	0	14,484	0	3,862	18,346	4	22		
栃木市	922	37,470	0	0	38,392	0	10,501	0	3,936	14,437	11	66		
佐野市	3,727	19,948	0	1,966	25,641	0	10,745	0	1,101	11,846	6	39		
鹿沼市	0	20,648	0	2,550	23,198	0	4,503	0	1,761	6,264	8	29		
日光市	66	23,254	0	1,028	24,348	0	10,253	0	2,463	12,716	44	40		
那須塩原市	302	24,532	0	2,019	26,853	0	13,174	0	2,362	15,536	14	48		
上三川町	606	6,336	0	695	7,637	0	1,511	0	478	1,989	7	43		
壬生町	0	9,994	0	313	10,307	0	1,807	0	746	2,553	2	40		
那須広域	3,263	17,356	0	2,215	22,834	0	9,963	0	1,611	11,574				
大田原市	32	16,326	0	1,549	17,907	0	4,513	0	1,184	5,697	3	25		
那須町	3,231	1,030	0	666	4,927	0	5,450	0	427	5,877	1	10		
芳賀広域	109	25,161	0	1,790	27,060	0	118	6,437	1,283	7,838				
真岡市	0	16,521	0	543	17,064	0	4,622	0	197	4,819	5	31		
益子町	0	3,126	0	562	3,688	0	27	704	324	1,055	6	11		
茂木町	0	2,048	0	172	2,220	0	340	609	949	2	2	11		
市貝町	109	1,537	0	254	1,900	0	284	27	311	0	0	11		
芳賀町	0	1,929	0	259	2,188	0	91	487	126	704	4	21		
南那須広域	0	10,004	0	793	10,797	0	2,301	0	0	2,301				
那須烏山市	0	5,907	0	533	6,440	0	1,589	0	0	1,589	4	11		
那珂川町	0	4,097	0	260	4,357	0	712	0	0	712	1	4		
塩谷広域	2,505	20,310	0	1,512	24,327	0	6,577	2,097	8,674					
矢板市	13	6,708	0	406	7,127	0	2,406	285	2,691	2	2	16		
さくら市	288	8,481	0	677	9,446	0	2,508	1,576	4,084	5	5	21		
塩谷町	2,204	0	0	102	2,306	0	386	47	433	0	0	5		
高根沢町	0	5,121	0	327	5,448	0	1,277	189	1,466	3	3	10		
小山広域	0	51,379	0	7,434	58,813	0	15,967	2,067	18,034					
小山市	0	32,962	0	6,042	39,004	0	13,031	1,469	14,500	4	4	90		
下野市	0	12,599	0	835	13,434	0	1,765	365	2,130	6	6	46		
野木町	0	5,818	0	557	6,375	0	1,171	233	1,404	2	2	26		
合計	12,564	421,049	0	30,469	464,082	0	118	145,990	30,506	176,614	159	870		

(注) 下野市の数値には、宇都宮市にごみ処理を委託している旧石橋町区域分を含む。

表1-6 市町別ごみの処理状況(平成28(2016)年度)

(単位: t/年)

市町 事務組合	焼却			焼却以外の中間処理			最終処分				
	市町等 処理量	直接資源化	計	粗大ごみ処理 施設	その他の資源 化施設等	その他	計	直接埋立	焼却残さ	焼却以外の施 設からの搬入	計
宇都宮市	172,087	31	143,685	1,149	27,219	3	28,371	0	15,324	5,342	20,666
足利市	55,770	1,961	50,027	1,831	1,951	0	3,782	0	5,910	620	6,530
栃木市	55,335	2,627	46,350	0	6,358	0	6,358	0	2,766	1,203	3,969
佐野市	37,991	1,042	33,489	2,369	1,091	0	3,460	0	2,303	316	2,619
鹿沼市	29,702	1,712	24,340	2,905	745	0	3,650	0	3,005	932	3,937
日光市	37,154	2,089	31,736	3,329	0	0	3,329	0	842	705	1,547
那須塩原市	42,364	2,720	36,385	917	2,072	270	3,259	0	2,882	1,154	4,036
上三川町	9,627	570	8,210	50	797	0	847	0	876	166	1,042
壬生町	13,316	911	10,450	1,097	858	0	1,955	0	271	0	271
那須広域	33,676	2,724	28,832	0	2,120	0	2,120	0	3,763	48	3,811
大田原市	22,872	1,397	19,904	0	1,571	0	1,571	0	2,598	36	2,634
那須町	10,804	1,327	8,928	0	549	0	549	0	1,165	12	1,177
芳賀広域	36,517	3,239	28,994	0	3,117	1,167	4,284	0	1,508	0	1,508
真岡市	23,664	2,287	19,559	0	1,818	0	1,818	0	992	0	992
益子町	4,743	301	3,577	0	453	412	865	0	197	0	197
茂木町	3,169	295	1,913	0	297	664	961	0	106	0	106
市貝町	2,206	244	1,729	0	233	0	233	0	93	0	93
芳賀町	2,735	112	2,216	0	316	91	407	0	120	0	120
南那須広域	13,370	1,213	10,665	975	241	241	1,457	0	1,007	508	1,515
那須烏山市	8,029	820	6,596	602	0	0	602	0	625	170	795
那珂川町	5,341	393	4,069	373	241	241	855	0	382	338	720
塩谷広域	33,000	1,915	26,380	3,028	228	1,449	4,705	0	2,321	315	2,636
矢板市	9,818	622	8,238	915	43	0	958	0	719	94	813
さくら市	13,530	627	10,705	1,059	98	1,041	2,198	0	952	110	1,062
塩谷町	2,739	307	2,069	332	31	0	363	0	186	35	221
高根沢町	6,913	359	5,368	722	56	408	1,186	0	464	76	540
小山広域	76,449	5,957	58,139	6,924	3,303	1,108	11,335	0	3,218	2,277	5,495
小山市	53,315	3,607	41,823	5,159	2,726	0	7,885	0	2,109	1,242	3,351
下野市	15,517	1,700	11,397	985	417	0	1,402	0	857	843	1,700
野木町	7,617	650	4,919	780	160	1,108	2,048	0	252	192	444
合計	646,358	28,711	537,682	24,574	50,100	4,238	78,912	0	45,996	13,586	59,582

(注) 下野市の数値には、宇都宮市にごみ処理を委託している旧石橋町区域分を含む。

表1-7 市町別再生利用の状況(平成28(2016)年度)

(単位:t)

市町	紙類(紙ハック、紙製容器包装を除く)	紙ハック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	ペットボトル	白色トレイ	容器包装プラスチック類(白色トレイを除く)	プラスチック類(白色トレイ、容器包装プラスチックを除く)	布類	肥料	溶融スラグ	廃食用油	その他	合計	左記の内訳		
																直接資源化	中間処理後再生利用	集団回収
宇都宮市	17,623	140	0	3,975	1,544	1,149	5	2,793	1	1,551	0	1,340	34	116	30,271	31	21,045	9,195
足利市	5,232	4	0	1,107	1,056	360	0	0	0	209	0	0	0	42	8,010	1,961	2,467	3,582
栃木市	4,211	35	0	1,369	1,069	480	16	0	0	0	0	1,750	0	0	8,930	2,627	4,756	1,547
佐野市	2,814	5	0	783	649	202	1	0	0	129	0	882	1	78	5,544	1,042	2,503	1,999
鹿沼市	2,859	9	101	751	336	211	3	487	0	143	0	0	0	186	5,086	1,712	1,744	1,630
日光市	2,505	0	0	688	803	274	0	0	0	0	0	1,792	0	0	6,062	2,089	3,452	521
小山市	3,010	9	0	1,360	400	415	0	1,481	0	574	0	2,302	0	945	10,496	3,607	5,573	1,316
真岡市	1,629	8	0	619	419	114	0	0	0	226	0	819	0	5	3,839	2,287	1,552	0
大田原市	1,873	3	0	482	0	201	0	0	0	0	0	0	0	70	2,629	1,397	753	479
矢板市	703	0	0	171	316	47	0	0	0	0	0	138	2	11	1,388	622	660	106
那須塩原市	3,503	9	0	982	447	205	10	0	0	0	270	122	4	0	5,552	2,720	1,955	877
さくら市	656	0	0	224	315	71	0	11	0	0	1,041	182	0	0	2,500	627	1,830	43
那須烏山市	919	0	0	99	230	61	0	0	0	157	0	0	0	1	1,467	820	0	647
下野市	1,475	9	120	401	124	126	0	682	0	328	0	404	56	210	3,935	1,700	1,599	636
上三川町	1,180	2	0	207	113	38	2	159	0	103	0	77	0	50	1,931	570	618	743
益子町	787	0	0	269	186	32	0	0	0	26	410	153	2	12	1,877	301	785	791
茂木町	373	0	0	116	103	26	0	0	0	19	664	80	0	0	1,381	295	866	220
市貝町	338	0	0	80	67	25	0	0	0	18	0	72	0	0	600	244	168	188
芳賀町	385	0	0	135	102	43	0	64	0	2	91	93	0	0	915	112	360	443
壬生町	1,160	6	28	22	256	176	7	2	0	195	0	0	0	1	1,853	911	246	696
野木町	579	0	0	240	57	61	0	127	0	86	25	275	3	204	1,657	650	803	204
塩谷町	316	0	0	64	102	31	0	0	0	0	0	35	0	0	548	307	228	13
高根沢町	358	0	0	139	237	45	0	11	0	1	404	89	4	0	1,288	359	919	10
那須町	766	8	0	167	453	51	1	70	0	0	0	0	0	54	1,570	1,327	243	0
那珂川町	315	0	0	46	156	40	0	0	0	91	31	0	0	6	685	393	272	20
合計	55,569	247	249	14,496	9,540	4,484	45	5,887	1	3,858	2,936	10,605	106	1,991	110,014	28,711	55,397	25,906

(注) 1 直接資源化:再生業者等に直接搬入されたもの

2 集団回収:市民団体等による回収で市町が関与しているもの

表1-8 焼却施設の状況(市町等)

(平成30(2018)年4月1日現在)

稼働中の施設

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	処理能力 (t/日)	処理 方式	燃焼 方式	排ガス 処理 施設	建設年度	使用開始 年月	処理実績(28(2016)年度)				余熱利用 の状況	発電能力 (kW)	備考	
										年間 処理量 (t/年)	資源 回収量 (t/年)	総発電量 (MWh/年)	売電量 (MWh/年)				
宇都宮市		南清掃センター	宇都宮市屋敷330	280 (140×2)	全連続	ストカ	BF	S60~62 (1985~1987)	S62(1987).12	48,685	0	-	-	-	-	-	-
		クリーンパーク茂原	宇都宮市茂原町777-1	390 (130×3)	全連続	ストカ	BF	H9~12 (1997~2000)	H13(2001).3	108,172	1,723	48,934	23,669	場内・外温 水、発電	7,500		
足利市		南部クリーンセンター	足利市野田町826-1	300 (100×3)	全連続	ストカ	BF	S55~57 (1980~1982)	S58(1983).6	50,027	0	-	-	場内・外温 水、場内蒸気	-		
栃木市		とちぎクリーンプラザがごみ焼却施設	栃木市桜町456-32	237 (118.5×2)	全連続	ストカ	BF	H12~14 (2000~2002)	H15(2003).4	46,442	2,163	15,379	2,277	場内温水、発 電	2,500		
佐野市		敷生清掃センター	佐野市あくど町3360	80 (39.75×2)	全連続	ストカ	BF	H4~5 (1992~1993)	H6(1994).4	9,285	0	-	-	場内温水	-		
		みかもクリーンセンター	佐野市町谷町206-13	128 (64×2)	全連続	流動床	BF	H16~18 (2004~2006)	H19(2007).3	25,785	940	8,360	869	場内・外温 水、発電	1,990		
鹿沼市		環境クリーンセンターごみ焼却処理施設	鹿沼市上殿町673-1	177 (88.5×2)	全連続	ストカ	BF	H4~6 (1992~1994)	H6(1994).12	24,340	1	1	-	場内温水、発 電	160		
日光市		日光市クリーンセンター	日光市千本木945-1	135 (67.5×2)	全連続	シャフト	BF	H20~22 (2008~2010)	H22(2010).7	33,932	1,654	9,574	454	発電	2,000		
那須塩原市		那須塩原クリーンセンター	那須塩原市養沼593	140 (70×2)	全連続	ストカ	BF	H18~21 (2006~2009)	H21(2009).6	36,385	195	13,717	2,938	発電	1,990		
壬生町		壬生町清掃センター焼却施設	壬生町大字羽生田1350-3	70 (35×2)	准連続	流動床	BF	H9~10 (1997~1998)	H11(1999).3	10,449	0	-	-	場内・外温水	-		
那須広域	大田原市 那須町	広域クリーンセンター大田原	大田原市若草1-1484-2	120 (60×2)	全連続	ストカ	BF	H12~14 (2000~2002)	H15(2003).3	29,908	0	-	-	場内温水	-		
芳賀広域	真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	芳賀地区エコステーション	真岡市堀内1839	143 (71.5×2)	全連続	流動床	BF	H23~25 (2011~2013)	H26(2014).4	31,223	1,403	11,001	3,491	発電	1,970		
		保健衛生センター	那須烏山市大桶444	55 (27.5×2)	准連続	流動床	BF	S63~H元 (1988~1989)	H2(1990).4	10,624	0	-	-	なし	-		
塩谷広域	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町	塩谷広域環境衛生センター	さくら市松島823	120 (60×2)	全連続	ストカ	BF	S63~H元 (1988~1989)	H2(1990).4	27,221	0	-	-	なし	-		
		中央清掃センター	小山市塩沢576-15	160 (80×2)	全連続	ストカ	EP	S58~60 (1983~1985)	S61(1986).4	38,241	1,646	-	-	場内温水	-		
小山広域	小山市 下野市(旧石 橋町を除く) 野木町	中央清掃センター	小山市塩沢576-15	70 (70×1)	全連続	ストカ	BF	H25~H28 (2013~2016)	H28(2016).10	16,146	1,278	3,683	-	発電、場内蒸 気	1,300	平成28(2016)年10 月1日稼働開始	
合計		15施設		2,605						546,865	11,003	110,649	33,698		19,410		

(注) 1 全連続=全連続炉(24時間運転)、准連続=准連続炉(16時間運転)

2 BF=バグファイナラー、EP=電気集じん機

表1-9 粗大ごみ処理施設、資源化施設等の状況(市町等)

1 粗大ごみ処理施設(粗大ごみを対象に破碎、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	処理方式 (破碎・圧縮・併用)	処理能力 (t/日)	建設年度	使用開始 年月	処理実績(28(2016)年度)		備考
								年間処理量 (t/年)	資源回収量 (t/年)	
宇都宮市		クリーンパーク茂原リサイクルプラザ	宇都宮市茂原町777-1	破碎	10	H9~12 (1997~2000)	H13(2001).3	1,434	693	
足利市		南部クリーンセンター粗大ごみ処理施設	足利市野田町826-1	破碎	40	S56~57 (1981~1982)	S58(1983).7	1,315	1,077	
栃木市		とちぎクリーンプラザリサイクルプラザ	栃木市梓町456-32	併用	28.6	H12~14 (2000~2002)	H15(2003).4	3,784	719	
佐野市		葛生清掃センター	佐野市あくと町3360	併用	10	H4~5 (1992~1993)	H6(1994).4	549	175	
鹿沼市		みかもクリーンセンターリサイクルプラザ	佐野市町谷町206-13	併用	10.4	H16~17 (2004~2005)	H18(2006).3	1,295	386	
日光市		環境クリーンセンター粗大ごみ処理施設	鹿沼市上殿町673-1	併用	30	H3~6 (1991~1994)	H6(1994).10	2,905	1,042	
那須塩原市		日光市リサイクルセンター(粗大ごみ処理施設)	日光市町谷809-2	併用	30	H6~8 (1994~1996)	H8(1996).4	2,652	1,133	
那須広域	大田原市 那須町	那須塩原クリーンセンター	那須塩原市藁沼593	破碎	7.2	H18~21 (2006~2009)	H21(2009).6	917	368	
南那須広域	那須烏山市 那珂川町	広域クリーンセンター大田原	大田原市若草1-1484-2	破碎	6.2	H13~14 (2001~2002)	H15(2003).4	742	387	
塩谷広域	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町	保健衛生センター 塩谷広域環境衛生センター	那須烏山市大桶444 さくら市松島823	併用 併用	20 30	S63 (1988) H3~5 (1991~1993)	H2(1990).4 H5(1993).11	1,075 3,028	416 1,852	
小山広域	小山市 下野市(旧石 幡町を除く) 野木町	中央清掃センター粗大ごみ処理施設	小山市大字塩沢576-15	併用	109	H6~8 (1994~1996)	H8(1996).10	12,382	5,482	
合計		12施設			331			32,078	13,730	

(注) 破碎=可燃性粗大ごみの破碎施設、圧縮=不燃性粗大ごみの破碎・圧縮施設、併用=可燃性及び不燃性粗大ごみの破碎施設

(平成30(2018)年4月1日現在)

## 2 資源化等を行う施設(選別・圧縮・梱包等の施設、高速堆肥化施設)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	処理内容	処理能力 (t/日)	建設年度	使用開始 年月	処理実績(28(2016)年度)		備考
								年間処理量 (t/年)	資源回収量 (t/年)	
宇都宮市		クリーンバンブー茂原リサイクルプラザ	宇都宮市茂原777-1	選別・圧縮・梱包	125	H9~12 (1997~2000)	H13(2001).3	13,120	6,238	
		エコプラセンター 下荒針	宇都宮市下荒針町2678-176	選別・圧縮・梱包	36	H20~22 (2008~2010)	H22(2010).3	3,617	3,040	
足利市		南部クリーンセンターリサイクルセンター	足利市野田町826-1	選別・圧縮・梱包	2	H8 (1996)	H8(1996).10	4,428	3,351	
		とちぎクリーンプラザリサイクルセンター	栃木市梓町456-32	選別・圧縮・梱包	20	H2 (1990)	H3(1991).4	1,765	1,661	
栃木市		とちぎクリーンプラザリサイクルプラザ	栃木市梓町456-32	選別・圧縮・梱包	30	H12~14 (2000~2002)	H15(2003).4	583	497	
		葛生清掃センター	佐野市あくど町3360	選別・圧縮・梱包	1.5	H11 (1999)	H12(2000).4	386	378	
佐野市		みかもクリーンセンターリサイクルプラザ	佐野市町谷町206-13	選別・圧縮・梱包	5.3	H16~17 (2004~2005)	H18(2006).3	737	623	
		リサイクルセンター	鹿沼市上殿町698	圧縮・梱包	4	H13 (2001)	H14(2002).4	511	487	
鹿沼市		新リサイクルセンター	鹿沼市上殿町697	圧縮・梱包	2	H23 (2011)	H24(2012).4	231	211	
		日光市リサイクルセンター	日光市町谷809-2	選別・圧縮・梱包	10	H24~25 (2012~2013)	H26(2014).4	2,652	1,133	
那須塩原市		那須塩原クリーンセンター	那須塩原市藁593	選別・圧縮・梱包・その他	13.2	H18~20 (2006~2008)	H21(2009).7	2,072	1,128	
		塩原堆肥センター	那須塩原市間谷1590-6	堆肥化	94.8	H15~17 (2003~2005)	H18(2006).6	12,800	270	
茂木町		美土里館	茂木町九石641-1	堆肥化	18	H13~14 (2001~2002)	H15(2003).4	4,864	4,864	
		土づくりセンター	高根沢町大字平田1525-1	堆肥化	24	H10~11 (1998~1999)	H12(2000).4	3,847	3,847	
那須広域	大田原市 那須町	広域クリーンセンター大田原	大田原市若草1-1484-2	選別・圧縮・梱包	14	H13~14 (2001~2002)	H15(2003).4	1,632	853	
		芳賀広域 真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	芳賀地区エコステーション	真岡市堀内1839	選別・圧縮・梱包	19	H23~25 (2011~2013)	H26(2014).4	4,035	1,945
南那須広域	那須烏山市 那須川町	保健衛生センター	那須烏山市大桶444	圧縮・梱包	1	H9 (1997)	H9(1997).10	101	98	
		塩谷広域 矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町	塩谷広域環境衛生センター	さくら市松島823	圧縮・梱包	0.25	H6 (1994)	H7(1995).4	194	194
小山広域	小山市 下野市 野木町	南部清掃センター 容り法対象ビニプラ施設	野木町南赤塚1513-2	選別・圧縮・梱包・その他	30.4	H26~27 (2014~2015)	H28(2016).4	4,152	3,327	
		南部清掃センター 生ごみ等リサイクル施設	野木町南赤塚1513-2	堆肥化	4.1	H26~27 (2014~2015)	H28(2016).4	860	25	
合計		20施設			455			62,587	34,170	

(平成30(2018)年4月1日現在)

## 3 その他の施設(中継施設)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	処理内容	処理能力 (t/日)	建設年度	使用開始 年月	処理実績(28(2016)年度)		備考
								年間処理量 (t/年)	年間積存量(t/年)	
那須町		クリーンステーション那須(中継施設)	那須町大字高岡736-1	積替え	58	H14 (2002)	H14(2002).12		8,653	
合計		1施設			58				8,653	



表1-10 最終処分場の状況(市町等)

(平成30(2018)年4月1日現在)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	施設概要		埋立地 面積 (㎡)	全体 容量 (㎡)	処理実績(28(2016)年度)		建設 年度	埋立 開始 年月	備考
				遮水工	浸出水処理方式			埋立 実績 (㎡/年)	残余容量 (㎡)			
宇都宮市	宇都宮市	エコパーク板戸	宇都宮市板戸町3625-1	コンクリート混合土+保護マット+遮水シート+中層マット+自己修復材+遮水シート+保護マット	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、消毒、活性炭処理、膜処理、キレート処理	33,000	355,000	24,353	87,694	H14~16 (2002~2004)	H16(2004).11	
足利市	足利市	小俣処分場	足利市小俣町3006-1	保護マット+ポリシート+不織布+ゴムシート+保護マット	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理、キレート処理	22,800	253,000	0	112,838	H9~10 (1997~1998)	H11(1999).9	
鹿沼市	鹿沼市	鹿沼フェニックス	鹿沼市磯町157-14	不織布+ゴムシート+不織布	凝集沈殿、生物処理(脱窒なし)、砂ろ過、消毒、活性炭処理	27,000	112,000	3,751	29,110	H3~4 (1991~1992)	H5(1993).4	
日光市	日光市	日光市一般廃棄物最終処分場	日光市町谷809-2	不織布+ゴムシート+塩ビシート	凝集沈殿、生物処理(脱窒なし)、消毒	6,680	65,900	705	2,070	H元~2 (1989~1990)	H2(1990).4	
那須塩原市	那須塩原市	一般廃棄物最終処分場	那須塩原市西岩崎331-1	ゴムシート+不織布+粘着層+ゴムシート+不織布	凝集沈殿、砂ろ過、消毒、活性炭処理、キレート処理、下水道放流	16,240	92,704	3,893	19,785	H5~6 (1993~1994)	H7(1995).2	
壬生町	壬生町	環境センター	壬生町大字下福袋2585-1	不織布+遮水シート+不織布	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理、キレート処理	15,600	42,500	1,461	18,800	H6~7 (1994~1995)	H8(1996).3	
芳賀広域	真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	エコオレスト	芳賀郡芳賀町給部317-15	コンクリートビッド構造 メタロセン系ポリエチレンシート 底面：三重シート+漏水検知シ テム	凝集沈殿、砂ろ過+浸透膜 無放流、クロロド型	3,478	26,000	328	25,672	H26~28 (2014~2016)	H29(2017).1	H29(2017).1 埋立開始
那須広域	大田原市 那須町	黒羽グリーンオアシス	大田原市川田533	不織布+ポリシート+不織布+中間層+不織布+ポリシート+不織布	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理、キレート処理	16,010	173,100	7,303	42,347	H7~8 (1995~1996)	H9(1997).4	
合計		8施設				140,795	1,120,204	41,794	338,316			

(注) 埋立実績には、覆土及び埋立地内の薬害に係る土量分を含む。

2 埋立処分場が終了した最終処分場(維持管理継続中)

(平成30(2018)年4月1日現在)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	施設概要		埋立地 面積 (㎡)	全体 容量 (㎡)	建設 年度	埋立 開始 年月	埋立 終了 年月	備考
				遮水工	浸出水処理方式						
宇都宮市	宇都宮市	長岡最終処分場	宇都宮市長岡町795-2	ゴムシート 保護マット+遮水シート+不織布+モルタル	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理	58,316	475,217	S58~57 (1981~1982)	S58(1983).4	H17(2005).9	建設年度は第1期埋立地について記載している。
足利市	足利市	月谷処分場	足利市月谷町136	ゴムシート	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)	14,860	137,387	S58~60 (1983~1985)	S60(1985).7	H16(2004).3	
真岡市	真岡市	環境保全センター	真岡市南高岡580-3	ゴムシート	凝集沈殿、生物処理(脱窒なし)、砂ろ過、消毒、活性炭処理	11,200	83,550	H2~3 (1990~1991)	H4(1992).4	H28(2016).12	
芳賀郡中部	益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	一般廃棄物最終処分場	益子町大字七井3999	ポリシート	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理	2,420	10,930	H5 (1993)	H6(1994).4	H23(2011).12	
芳賀郡中部	益子町 市貝町 芳賀町	環境整備センター	茂木町大字青梅392-2	塩ビシート+ゴムシート+不織布	凝集沈殿、生物処理(脱窒あり)、砂ろ過、消毒、活性炭処理	5,650	20,820	H4~5 (1992~1993)	H5(1993).12	H26(2014).3	
合計		5施設				92,446	727,904				

## 2 し尿処理の現状

### (1) 水洗化の状況 (表 1-11)

総人口 1,992 千人のうち、水洗化人口は 1,874 千人 (94.1%) であり、その内訳は、公共下水道人口が 1,222 千人、浄化槽等人口 (浄化槽人口とコミュニティ・プラント人口の合計) が 652 千人である。

### (2) し尿及び浄化槽汚泥処理の状況 (表 1-11、13~15)

収集されたし尿及び浄化槽汚泥の量は、334,978k1 であり、市町等が設置するし尿処理施設で処理されている。その内訳は、し尿が 66,755k1、浄化槽汚泥が 268,223k1 である。

平成 30(2018)年 4 月 1 日現在における市町等が設置、運営するし尿処理施設は 14 施設で、その処理能力の合計は 1,623k1/日である。

また、コミュニティ・プラントは 1 施設で、その計画最大汚水量は 900 m<sup>3</sup>/日である。

### (3) し尿処理費用の状況

平成 28(2016)年度における市町等のし尿処理に係る歳出は、建設・改良費が約 119 百万円、処理・維持管理費等が約 3,496 百万円であった。

表 1-11 水洗化人口及びし尿処理量の推移

		22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)
行政区域内人口(人)		2,002,734	2,001,049	2,018,211	2,011,431	2,006,420	1,999,544	1,991,573
計画処理区域内人口(人)		2,002,734	2,001,049	2,018,211	2,011,431	2,006,420	1,999,544	1,991,573
水洗化人口	公共下水道	1,109,161 55.4%	1,154,422 57.7%	1,165,229 57.7%	1,215,778 60.4%	1,196,931 59.7%	1,199,881 60.0%	1,221,893 61.4%
	浄化槽等	705,941 35.2%	680,037 34.0%	716,434 35.5%	673,902 33.5%	685,742 34.2%	681,145 34.1%	651,634 32.7%
	計	1,815,102 90.6%	1,834,459 91.7%	1,881,663 93.2%	1,889,680 93.9%	1,882,673 93.8%	1,881,026 94.1%	1,873,527 94.1%
	非水洗化人口	187,632 9.4%	166,590 8.3%	136,548 6.8%	121,751 6.1%	123,747 6.2%	118,518 5.9%	118,046 5.9%
し尿処理量(kl/年)		368,188	353,688	349,475	344,210	333,412	331,481	334,978
計画処理量	し尿処理施設	368,188 100.0%	353,688 100.0%	349,475 100.0%	344,210 100.0%	333,412 100.0%	331,481 100.0%	334,978 100.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	368,188 100.0%	353,688 100.0%	349,475 100.0%	344,210 100.0%	333,412 100.0%	331,481 100.0%	334,978 100.0%
	自家処理量	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

- (注) 1 水洗化人口のうち、「浄化槽等」には「コミュニティ・プラント」を含む。  
 2 平成24(2012)年度以降は外国人人口を含む。  
 3 水洗化人口には単独処理浄化槽人口を含むものであり、汚水処理人口(国土交通省調査)とは異なる。  
 4 し尿処理量には浄化槽汚泥量を含む。

表1-12 人口から見たし尿処理状況(平成28(2016)年度)

(単位:人)

市町 事務組合	人口				水洗化人口				非水洗化人口							
	人口	公共下水道	コミュニティ・プラント	浄化槽	うち合併処理 浄化槽	計	計画収集	自家処理	人口	公共下水道	コミュニティ・プラント	浄化槽	うち合併処理 浄化槽	計	計画収集	自家処理
宇都宮市	519,631	423,201	0	85,079	70,662	508,280	11,351	0	97.8%	508,280	11,351	0	70,662	508,280	11,351	0
足利市	151,513	88,233	993	49,959	17,752	139,185	12,328	0	91.9%	139,185	12,328	0	17,752	139,185	12,328	0
栃木市	162,977	85,815	0	67,162	22,894	152,977	10,000	0	93.9%	152,977	10,000	0	22,894	152,977	10,000	0
鹿沼市	99,545	62,198	0	33,541	22,231	95,739	3,806	0	96.2%	95,739	3,806	0	22,231	95,739	3,806	0
日光市	85,268	53,294	0	20,910	14,371	74,204	11,064	0	87.0%	74,204	11,064	0	14,371	74,204	11,064	0
壬生町	39,796	26,875	0	8,494	5,279	35,369	4,427	0	88.9%	35,369	4,427	0	5,279	35,369	4,427	0
那須広域	216,742	100,426	0	84,612	56,549	185,038	31,704	0	85.4%	185,038	31,704	0	56,549	185,038	31,704	0
大田原市	72,581	39,651	0	26,603	18,781	66,254	6,327	0	91.3%	66,254	6,327	0	18,781	66,254	6,327	0
那須塩原市	118,162	58,629	0	37,095	22,944	95,724	22,438	0	81.0%	95,724	22,438	0	22,944	95,724	22,438	0
那須町	25,999	2,146	0	20,914	14,824	23,060	2,939	0	88.7%	23,060	2,939	0	14,824	23,060	2,939	0
佐野衛生	120,547	76,513	0	39,735	13,265	116,248	4,299	0	96.4%	116,248	4,299	0	13,265	116,248	4,299	0
佐野市	120,547	76,513	0	39,735	13,265	116,248	4,299	0	96.4%	116,248	4,299	0	13,265	116,248	4,299	0
芳賀広域	146,808	59,068	0	81,356	56,064	140,424	6,384	0	95.7%	140,424	6,384	0	56,064	140,424	6,384	0
真岡市	81,062	46,834	0	31,946	18,808	78,780	2,282	0	97.2%	78,780	2,282	0	18,808	78,780	2,282	0
益子町	23,847	4,377	0	17,739	12,036	22,116	1,731	0	92.7%	22,116	1,731	0	12,036	22,116	1,731	0
茂木町	13,693	2,755	0	10,284	6,730	13,039	654	0	95.2%	13,039	654	0	6,730	13,039	654	0
市目町	12,049	2,012	0	9,056	7,340	11,068	981	0	91.9%	11,068	981	0	7,340	11,068	981	0
芳賀町	16,157	3,090	0	12,331	11,150	15,421	736	0	95.4%	15,421	736	0	11,150	15,421	736	0
南那須広域	45,002	9,118	0	30,295	18,511	39,413	5,589	0	87.6%	39,413	5,589	0	18,511	39,413	5,589	0
那須烏山市	27,704	4,690	0	22,788	11,743	27,478	226	0	99.2%	27,478	226	0	11,743	27,478	226	0
那珂川町	17,298	4,428	0	7,507	6,768	11,935	5,363	0	69.0%	11,935	5,363	0	6,768	11,935	5,363	0
塩谷広域	119,557	45,586	0	61,963	35,683	107,549	12,008	0	90.0%	107,549	12,008	0	35,683	107,549	12,008	0
矢板市	33,561	12,303	0	16,981	10,065	29,284	4,277	0	87.3%	29,284	4,277	0	10,065	29,284	4,277	0
さくら市	44,373	18,381	0	22,983	13,813	41,364	3,009	0	93.2%	41,364	3,009	0	13,813	41,364	3,009	0
塩谷町	11,857	0	0	7,779	4,092	7,779	4,078	0	65.6%	7,779	4,078	0	4,092	7,779	4,078	0
高根沢町	29,766	14,902	0	14,220	7,713	29,122	644	0	97.8%	29,122	644	0	7,713	29,122	644	0
小山広域	284,187	191,566	0	87,535	51,448	279,101	5,086	0	98.2%	279,101	5,086	0	51,448	279,101	5,086	0
小山市	166,775	105,926	0	56,968	29,798	162,894	3,881	0	97.7%	162,894	3,881	0	29,798	162,894	3,881	0
下野市	60,299	45,820	0	14,466	11,002	60,286	13	0	100.0%	60,286	13	0	11,002	60,286	13	0
上三川町	31,395	21,192	0	9,604	5,212	30,796	599	0	98.1%	30,796	599	0	5,212	30,796	599	0
野木町	25,718	18,628	0	6,497	5,436	25,125	593	0	97.7%	25,125	593	0	5,436	25,125	593	0
合計	1,991,573	1,221,893	993	650,641	384,709	1,873,527	118,046	0	94.1%	1,873,527	118,046	0	384,709	1,873,527	118,046	0

(注) 栃木市の数値には、佐野地区衛生施設組合にし尿処理を委託している旧岩舟町区域及び旧藤岡町区域を含む。

表1-13 計画収集量から見たし尿処理状況(平成28(2016)年度)

市町 事務組合	自家処理量				計画処理量											
	し尿	浄化槽汚泥			し尿処理施設		その他		計		直営		委託		収集形態別	
		し尿	浄化槽汚泥	計	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥
宇都宮市	0	0	0	6,759	38,259	0	0	6,759	38,259	0	0	5,716	0	1,043	38,259	
足利市	0	0	0	5,273	23,618	0	0	5,273	23,618	5,273	0	0	0	0	23,618	
栃木市	0	0	0	5,527	27,114	0	0	5,527	27,114	0	0	0	0	5,527	27,114	
鹿沼市	0	0	0	3,514	14,984	0	0	3,514	14,984	2,823	812	691	86	0	14,086	
日光市	0	0	0	3,716	11,507	0	0	3,716	11,507	0	0	3,716	0	0	11,507	
壬生町	0	0	0	1,072	4,376	0	0	1,072	4,376	0	0	0	0	1,072	4,376	
那須広域	0	0	0	11,683	42,542	0	0	11,683	42,542	0	0	0	0	11,683	42,542	
大田原市	0	0	0	3,187	12,993	0	0	3,187	12,993	0	0	0	0	3,187	12,993	
那須塩原市	0	0	0	6,637	17,992	0	0	6,637	17,992	0	0	0	0	6,637	17,992	
那須町	0	0	0	1,859	11,557	0	0	1,859	11,557	0	0	0	0	1,859	11,557	
佐野衛生	0	0	0	7,393	19,110	0	0	7,393	19,110	0	0	0	0	7,393	19,110	
佐野市	0	0	0	7,393	19,110	0	0	7,393	19,110	0	0	0	0	7,393	19,110	
芳賀広域	0	0	0	5,709	25,885	0	0	5,709	25,885	5,709	15,159	0	10,726	0	0	
真岡市	0	0	0	2,041	10,184	0	0	2,041	10,184	2,041	3,146	0	7,038	0	0	
益子町	0	0	0	1,548	4,762	0	0	1,548	4,762	1,548	4,653	0	109	0	0	
茂木町	0	0	0	585	3,165	0	0	585	3,165	585	1,171	0	1,994	0	0	
市貝町	0	0	0	877	3,230	0	0	877	3,230	877	2,772	0	458	0	0	
芳賀町	0	0	0	658	4,544	0	0	658	4,544	658	3,417	0	1,127	0	0	
南那須広域	0	0	0	2,866	12,395	0	0	2,866	12,395	0	0	0	0	2,866	12,395	
那須烏山市	0	0	0	1,543	7,931	0	0	1,543	7,931	0	0	0	0	1,543	7,931	
那珂川町	0	0	0	1,323	4,464	0	0	1,323	4,464	0	0	0	0	1,323	4,464	
塩谷広域	0	0	0	4,676	23,090	0	0	4,676	23,090	0	0	0	0	4,676	23,090	
矢板市	0	0	0	1,841	5,435	0	0	1,841	5,435	0	0	0	0	1,841	5,435	
さくら市	0	0	0	1,251	7,806	0	0	1,251	7,806	0	0	0	0	1,251	7,806	
塩谷町	0	0	0	894	4,116	0	0	894	4,116	0	0	0	0	894	4,116	
高根沢町	0	0	0	690	5,733	0	0	690	5,733	0	0	0	0	690	5,733	
小山広域	0	0	0	8,567	25,343	0	0	8,567	25,343	0	0	0	0	8,567	25,343	
小山市	0	0	0	6,234	11,657	0	0	6,234	11,657	0	0	0	0	6,234	11,657	
下野市	0	0	0	1,030	5,555	0	0	1,030	5,555	0	0	0	0	1,030	5,555	
上三川町	0	0	0	628	4,739	0	0	628	4,739	0	0	0	0	628	4,739	
野木町	0	0	0	675	3,392	0	0	675	3,392	0	0	0	0	675	3,392	
合計	0	0	0	66,755	268,223	0	0	66,755	268,223	13,805	15,971	10,123	10,812	42,827	241,440	

(注) 栃木市の数値には、佐野地区衛生施設組合にし尿処理を委託している旧岩舟町区域分及び旧藤岡町区域分を含む。

表1-14 尿処理施設の状況(市町等)

市町 事務組合	構成市町名	施設名	施設の所在地	処理能力 (kl/日)	処理方式		建設 年度	使用 開始 年月	処理実績(28(2016)年度)			備考
					(高度処理設備)	(汚泥処理 設備)			年間処理量 浄化槽汚泥 (kl/年)	その他 (kl/年)	施設内 汚泥焼却 処理量 (t/年)	
宇都宮市		東横田清掃工場	宇都宮市東横田町136	185	標準脱窒素(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水、乾燥、焼却	S57~59 (1982~1984)	S59(1984).10	6,759	38,259	0	1,507
足利市		東部クリーンセンター	足利市山川町85-2	175	標準脱窒素(オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水、乾燥、焼却	H2~4 (1990~1992)	H5(1993).3	5,273	23,618	0	36
栃木市		衛生センター	栃木市城内町2-61-5	75	高負荷(凝集沈殿、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水	H5~7 (1993~1995)	H7(1995).12	3,167	21,755	0	-
鹿沼市		環境クリーンセンター	鹿沼市上殿町673-1	89	高負荷(凝集沈殿、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水、焼却	H6~8 (1994~1996)	H9(1997).3	3,514	14,898	86	724
日光市		環境センター	日光市町谷1801-2	82	高負荷(砂ろ過、活性炭吸着)	脱水	H2~4 (1990~1992)	H5(1993).10	4,687	138,808	0	-
壬生町		クリーンセンター	壬生町大字壬生甲1955-3	36	高負荷(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水	S63~H5 (1988~1989)	H元(1989).3	1,091	4,376	0	-
那須広域	大田原市 那須塩原市 那須町	第1衛生センター	大田原市町島252-3	60	高負荷(砂ろ過、活性炭吸着)	脱水	S61~62 (1986~1987)	S63(1988).3	2,853	10,409	0	-
		第2衛生センター	那須塩原市越堀650-2	150	標準脱窒素(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水、乾燥、焼却	S54~56 (1979~1981)	S56(1981).9	8,830	32,133	0	2,644
佐野衛生	佐野市 栃木市(旧岩舟町及 び旧藤岡町)	衛生センター	佐野市植下町2550	220	標準脱窒素(加圧浮上、オゾン酸化、砂ろ過)	脱水、乾燥、焼却	S57~59 (1982~1984)	S60(1985).3	9,753	24,469	0	1,305
芳賀広域	真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	第一環境クリーンセンター	益子町七井2430	90	標準脱窒素(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過)	脱水	S59~61 (1984~1986)	S62(1987).4	2,041	10,184	0	-
		第二環境クリーンセンター	真岡市三谷780	90	標準脱窒素(加圧浮上、オゾン酸化、砂ろ過)	脱水	S55~56 (1980~1981)	S57(1982).4	3,668	15,701	0	-
南那須広域	那須烏山市 那珂川町	保健衛生センター	那須烏山市大桶444	70	標準脱窒素(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	脱水	S58~60 (1983~1985)	S60(1985).8	2,865	12,395	0	-
塩谷広域	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町	しおやクリーンセンター	矢板市安沢3622-1	110	高負荷脱窒素(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過、活性炭吸着)	焼却	H8~10 (1996~1998)	H10(1998).12	4,676	22,642	448	1,560
小山広域	小山市 下野市 上三川町 野木町	小山広域クリーンセンター	小山市大字塩沢604	191	高負荷脱窒素(凝集沈殿、活性炭吸着)	脱水	H13~15 (2001~2003)	H16(2004).4	8,567	31,827	160	-
合計		14施設		1,623					67,744	401,474	694	7,776

表1-15 コミュニティ・プラントの状況(市町等)

市町 事務組合	施設名	施設の所在地	処理方式	計画最大 汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	建設 年度	使用 開始 年月	処理実績(28(2016)年度)		備考
							年間処理量 (kl/年)	年間処理量 (kl/年)	
足利市	堀里水処理センター	足利市堀込町1001-63	長時間ばっ気	900	H6~7 (1994~1995)	H8(1996).4	105,289	105,289	
合計	1施設			900			105,289	105,289	

### 3 その他

表1-16 ごみ処理有料化の実施状況(生活系可燃ごみの状況)

平成30(2018)年4月1日現在

市町	有料化 導入済 (導入年度)	指定袋制 導入済	詳細
宇都宮市			
足利市	○ (H20(2008))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚15円・容量20ℓ1枚10円・容量10ℓ1枚7円
栃木市		○	指定袋…可燃ごみ→大10枚79円・中10枚66円・小10枚64円
佐野市			
鹿沼市	○ (H18(2006))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚15円・容量10ℓ1枚7.5円
日光市	○ (H30(2018))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚45円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円・容量10ℓ1枚10円
小山市			
真岡市	○ (H26(2014))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
大田原市		○	指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚20円・容量30ℓ1枚17円・容量20ℓ1枚14円
矢板市	○ (H7(1995))		有料指定袋…可燃ごみ→容量40ℓ1枚40円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
那須塩原市	○ (H21(2009))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
さくら市	○ (H7(1995))		有料指定袋…可燃ごみ→容量40ℓ1枚40円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
那須烏山市		○	指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚20円・容量30ℓ1枚13円
下野市			
上三川町			
益子町	○ (S45(1970))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円 有料指定袋…生ごみのみ→容量10ℓ1枚10円
茂木町	○ (H3(1991))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円 指定袋…生ごみのみ→容量20ℓ1枚15円・容量10ℓ1枚10円
市貝町	○ (S45(1970))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円
芳賀町	○ (S45(1970))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円
壬生町			
野木町		△	指定袋…生ごみのみ→大1枚15円・小1枚10円
塩谷町	○ (H7(1995))		有料指定袋…可燃ごみ→容量40ℓ1枚40円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
高根沢町	○ (H7(1995))		有料指定袋…可燃ごみ→容量40ℓ1枚40円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円
那須町	○ (H25(2013))		有料指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚50円・容量30ℓ1枚30円・容量20ℓ1枚20円・容量10ℓ1枚10円
那珂川町		○	指定袋…可燃ごみ→容量45ℓ1枚20円・容量30ℓ1枚13円
合計	14	5	

(注) 有料化：指定袋の料金に一般廃棄物処理についての手数を上乗せしている。  
指定袋制：指定袋の料金に一般廃棄物処理についての手数が上乗せされていない。

## 第2 産業廃棄物

産業廃棄物の排出量は、景気動向、企業立地等の影響により増減する傾向にあり、今なお高水準で推移している。一方、最終処分場の新規立地難は解消されておらず、また、不法投棄を始めとする不適正処理については、改善傾向が見られるものの未だ撲滅には至っていない。

このような状況を踏まえ、平成28(2016)年3月に策定した「栃木県廃棄物処理計画」(計画期間：平成28(2016)年度～32(2020)年度)に基づき、廃棄物の排出抑制や適正処理の促進とともに、循環型社会の形成において重要な役割を果たす廃棄物・リサイクル産業の育成など、各種施策を推進してきた。

なお、産業廃棄物は排出事業者自らが処理することを原則としていることから、その処理を処理業者に委託する場合においても、排出事業者が最終処分まで適正に処理されるよう責任を持つことが重要である。また、処理業者に対しても、適正処理の一層の徹底を図るよう指導することが重要となっている。

### 1 産業廃棄物に関する現状

#### (1) 排出及び処理の状況(推計量)

##### ア 栃木県の産業廃棄物の排出・処理の状況

平成28(2016)年度における県内の産業廃棄物排出量は約826万トンと推計される(表2-1、2)。

また、農業、鉱業を除いた産業廃棄物の排出量約437万トンのうち、中間処理による再生利用量は約223万トン、減量化量は約204万トン、最終処分量は約9万5千トンと推計される(表2-3、図2-1、表2-4)。

県内の産業廃棄物の排出及び処理の状況をまとめると、図2-2のとおりである。

なお、平成28(2016)年度推計値と栃木県廃棄物処理計画(平成28(2016)年3月策定)における目標値又は定期的な推移確認のための参考値を比較した結果は次のとおりであり、更なる排出抑制や再生利用の促進が求められる。

	推計値 (28(2016)年度)	目標値又は参考値 <sup>*1、2</sup> (32(2020)年度)	備考
排出量	4,367千t	4,292千t <sup>*2</sup>	—
再生利用率(量)	51.0%(2,229千t)	53.0% <sup>*2</sup> (2,275千t)	—
最終処分率(量)	2.2%(95千t)	2.1%(88千t <sup>*1</sup> )	7千tの削減が必要

※1 栃木県廃棄物処理計画(平成28(2016)年3月策定)における目標値

※2 環境大臣が定める基本方針に準じた参考値

##### イ 産業廃棄物の中間処理の状況

平成28(2016)年度に県内で排出された産業廃棄物のうち、中間処理された廃棄物は、約451万トンと推計される。委託により中間処理された廃棄物量約237万トン(自己中間処理後物を中間処理に委託した量を含む。)のうち、県内の中間処理業者に委託された量は約188万トン、県外の中間処理業者に委託された量は約49万トンと推計される(表2-5)。

##### ウ 産業廃棄物の最終処分の状況

平成28(2016)年度に県内で排出された産業廃棄物のうち、安定型最終処分場で処理された廃棄物は、約5万5千トンと推計される。このうち、約4万9千トン(88.3%)が県内の処分場で、約6千トン(11.7%)が県外の処分場で処理されている(表2-6、図2-3)。

また、管理型最終処分場で処理された廃棄物は、約4万トンであり、県内には管理型最終処分場が設置されていないため、その全量が県外の処分場で処理されている(表2-6、図2-4)。

県外で最終処分された廃棄物は約4万6千トンであり、県内で排出された産業廃棄物の最終処分量の48.5%を占めている。

表 2 - 1 年度別種類別排出推計量

(単位:千t・%)

	24年度 (2012)		25年度 (2013)		26年度 (2014)		27年度 (2015)		28年度 (2016)	
		割合		割合		割合		割合		割合
汚泥	2,864	35.8	3,060	37.6	3,124	38.0	3,120	37.9	3,031	36.7
動物のふん尿	2,885	36.1	2,830	34.8	2,798	34.0	2,765	33.6	2,882	34.9
がれき類	950	11.9	974	12.0	986	12.0	1,074	13.1	1,087	13.2
鉱さい	316	4.0	339	4.2	354	4.3	314	3.8	315	3.8
木くず	158	2.0	163	2.0	173	2.1	179	2.2	177	2.1
廃プラスチック類	113	1.4	164	2.0	172	2.1	168	2.0	158	1.9
ガラス陶磁器くず	178	2.2	122	1.5	135	1.6	134	1.6	132	1.6
金属くず	94	1.2	117	1.4	122	1.5	117	1.4	120	1.5
その他	444	5.6	364	4.5	366	4.4	357	4.3	360	4.4
合 計	8,002	100.0	8,134	100.0	8,231	100.0	8,228	100.0	8,261	100.0
( )内は前年比	(96.5%)		(101.6%)		(101.6%)		(100.0%)		(100.4%)	

表 2 - 2 年度別業種別排出推計量

(単位:千t・%)

	24年度 (2012)		25年度 (2013)		26年度 (2014)		27年度 (2015)		28年度 (2016)	
		割合		割合		割合		割合		割合
農業	2,892	36.1	2,838	34.9	2,805	34.1	2,772	33.7	2,889	35.0
鉱業	1,138	14.2	1,129	13.9	1,148	13.9	1,103	13.4	1,004	12.2
製造業	1,514	18.9	1,585	19.5	1,682	20.4	1,662	20.2	1,678	20.3
電気・ガス 水道業	1,124	14.0	1,215	14.9	1,209	14.7	1,208	14.7	1,222	14.8
建設業	1,141	14.3	1,154	14.2	1,177	14.3	1,285	15.6	1,293	15.6
その他	194	2.4	214	2.6	210	2.5	198	2.4	174	2.1
小 計	3,972	49.6	4,167	51.2	4,278	52.0	4,353	52.9	4,367	52.9
合 計	8,002	100.0	8,134	100.0	8,231	100.0	8,228	100.0	8,261	100.0



表 2 - 3 産業廃棄物の種類別処理状況（農業・鉱業に係るものを除く。）

（単位：千t・%）

	再生利用量		減量化量		最終処分量		保管量		排出量
		割合		割合		割合		割合	
汚泥	160 (158)	7.9 (7.8)	1,849 (1,842)	91.2 (91.3)	18 (18)	0.9 (0.9)	0 (0)	0.0 (0.0)	2,027 (2,018)
がれき類	1,072 (1,060)	98.7 (98.7)			14 (14)	1.3 (1.3)			1,087 (1,074)
鉱さい	311 (310)	98.8 (98.8)			4 (4)	1.2 (1.2)			315 (314)
木くず	118 (120)	66.7 (66.7)	54 (54)	30.4 (30.4)	5 (5)	2.9 (2.9)			177 (179)
廃プラスチック類	89 (95)	58.1 (57.8)	51 (55)	33.0 (33.2)	14 (15)	9.0 (9.0)			154 (165)
ガラス陶磁器くず	115 (116)	86.8 (86.8)			17 (18)	13.2 (13.2)			132 (134)
金属くず	119 (116)	99.3 (99.3)			1 (1)	0.7 (0.7)			120 (117)
その他	244 (245)	68.7 (69.5)	90 (87)	25.3 (24.6)	21 (21)	6.0 (5.9)			356 (353)
合 計	2,229 (2,220)	51.0 (51.0)	2,043 (2,038)	46.8 (46.8)	95 (95)	2.2 (2.2)	0 (0)	0.0 (0.0)	4,367 (4,353)

注) ( ) 内は前年度の値

図 2 - 1 産業廃棄物の種類別処理状況（農業・鉱業に係るものを除く。）

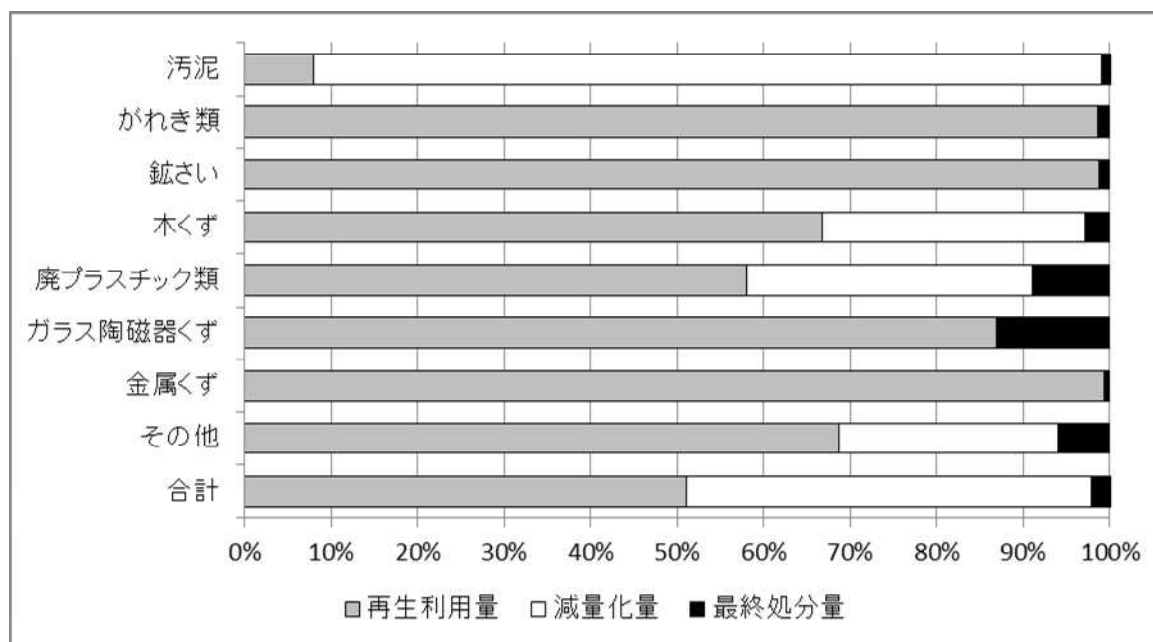


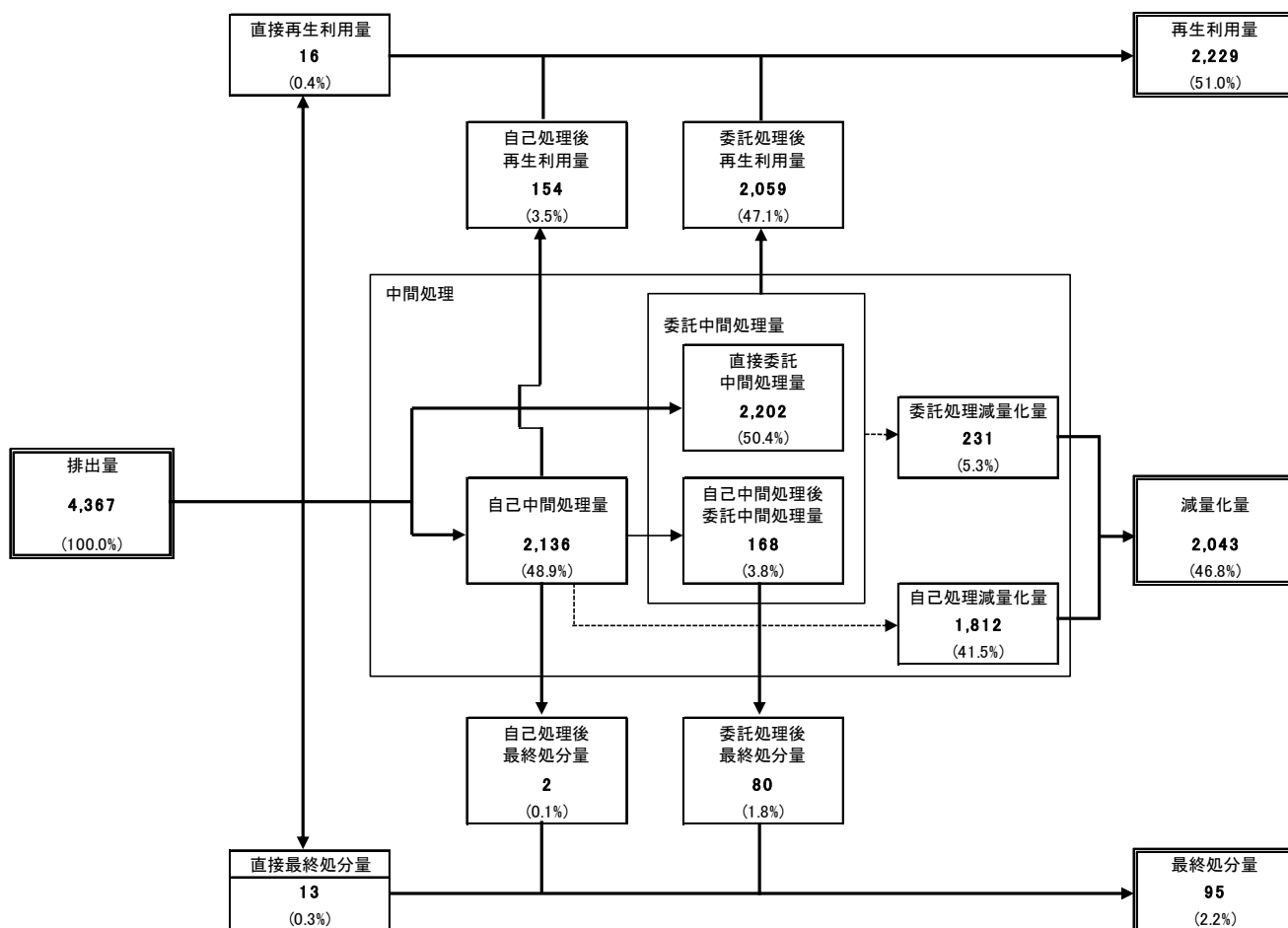
表 2-4 産業廃棄物の年度別処理状況（農業・鉱業に係るものを除く。）

(単位:千t・%)

	再生利用量		減量化量		最終処分量		保管量		排出量
		割合		割合		割合		割合	
24年度 (2012)	1,935	48.7	1,965	49.5	71	1.8	2	0.1	3,972
25年度 (2013)	2,116	50.8	1,959	47.0	89	2.1	3	0.1	4,167
26年度 (2014)	2,179	50.9	2,004	46.8	94	2.2	0	0.0	4,278
27年度 (2015)	2,220	51.0	2,038	46.8	95	2.2	0	0.0	4,353
28年度 (2016)	2,229	51.0	2,043	46.8	95	2.2	0	0.0	4,367

図 2-2 県内の産業廃棄物の処理、処分及び再生利用状況フロー（農業・鉱業に係るものを除く。）

(単位:千t)



1. ( )内は排出量に対する割合

表 2-5 産業廃棄物の処理状況 - 中間処理 -

(単位:千t・%)

	自社処理		委託(県内)		委託(県外)		合計
		構成比		構成比		構成比	
脱水	1,958	98.9	3	0.2	19	0.9	1,980
破碎	107	6.1	1,480	85.2	151	8.7	1,738
焼却	16	9.5	58	33.4	99	57.1	173
焼成			30	30.4	68	69.6	98
金属(鉄)回収	1	0.8	68	83.3	13	15.9	82
堆肥化	2	3.4	43	78.4	10	18.2	54
乾燥	15	41.9	14	36.8	8	21.3	37
中和	2	6.6	12	31.6	23	61.8	37
油水分離	3	9.0	14	46.7	13	44.3	30
非鉄金属回収	0	0.1	8	38.1	13	61.9	21
圧縮	0	0.8	7	46.4	8	52.7	16
切断	0	6.0	4	56.8	3	37.1	7
その他	31	13.5	137	59.3	63	27.2	231
合計	2,136	47.4	1,878	41.7	491	10.9	4,505

1. 自動車リサイクル法に基づく使用済自動車は含まれていない。
2. 委託には自己中間処理後の委託中間処理量を含む。

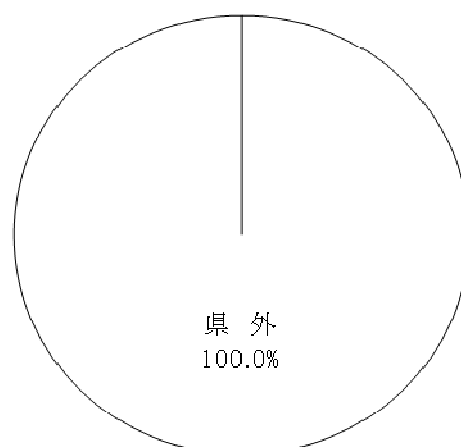
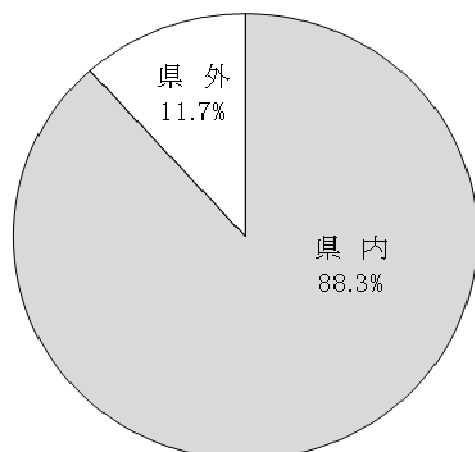
表 2-6 県内排出産業廃棄物の処理状況 - 最終処分 -

(単位:千t・%)

	県内		県外		合計
		構成比		構成比	
安定型	49	88.3	6	11.7	55
管理型	-	-	40	100.0	40
合計	49	51.5	46	48.5	95

図 2-3 最終処分状況 -安定型-

図 2-4 最終処分状況 - 管理型-



(2) 産業廃棄物処理業者による処理の状況（実績値）

ア 中間処理及び最終処分の状況（産業廃棄物処分業者の実績報告による）

平成28(2016)年度に県内の中間処理業者が処理した産業廃棄物は、約469万トンであった。その内訳は、県内で排出された産業廃棄物が約220万トン、県外で排出された産業廃棄物量が約249万トンであった（表2-7、図2-5）。

また、県内の最終処分業者が処理した産業廃棄物は、約11万トンであった。その内訳は、県内で排出された産業廃棄物が約7万トン、県外で排出された産業廃棄物が約4万トンであった（表2-7、図2-6）。

イ 収集運搬の状況（産業廃棄物収集運搬業者の実績報告による）

平成28(2016)年度に県外に搬出された産業廃棄物は、約82万トン（中間処理場への搬出：約73万トン、最終処分場への搬出：約9万トン）であった（表2-8）。搬出先を地域別で見ると、中間処理については、群馬県、ついで茨城県の中間処理場への搬出が多い状況であった。また、最終処分については、宮城県、ついで茨城県の最終処分場への搬出が多い状況であった（図2-7、8）。

一方、県外から搬入された産業廃棄物は、約236万トン（中間処理場への搬入：約232万トン、最終処分場への搬入：約4万トン）であった（表2-8）。搬入元を地域別で見ると、中間処理場への搬入量が多い地域は埼玉県、ついで東京都と、また、最終処分場への搬入量が多い地域は埼玉県、ついで神奈川県と、いずれも南関東からの搬入が多い状況であった（図2-9、10）。

表2-7 処分業者の排出地域別処理実績

(単位:千t・%)

	県内排出		県外排出		合計
	量	割合	量	割合	
中間処理業者	2,202	47.0	2,486	53.0	4,688
最終処分業者	65	60.2	43	39.8	108
合計	2,267	47.3	2,529	52.7	4,796

注) 表2-5、6とは集計方法が異なるので、内訳の数字が一致しないことがある。

図2-5 排出地域別中間処理実績

図2-6 排出地域別最終処分実績

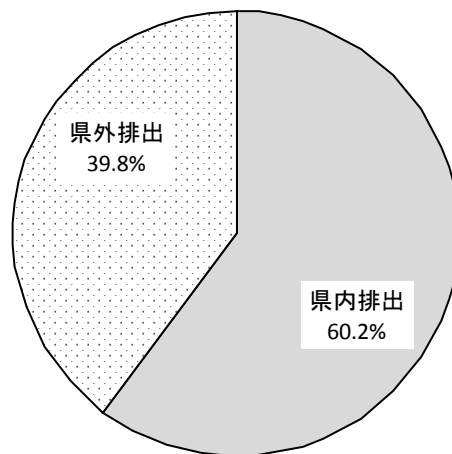
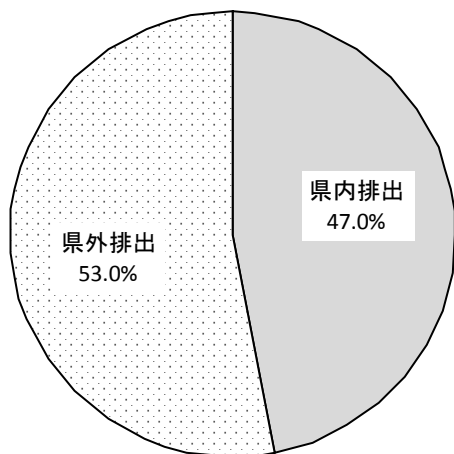


表 2-8 収集運搬業者の運搬地域別処理実績

(単位:千t)

	県内→県内	県内→県外	県外→県内	合計
中間処理目的	1,635	729	2,324	4,688
最終処分目的	31	90	38	159
合計	1,666	819	2,362	

図 2-7 産業廃棄物収集運搬業者により県外に搬出された産業廃棄物の地域別状況

(中間処理目的)

【県内→県外】

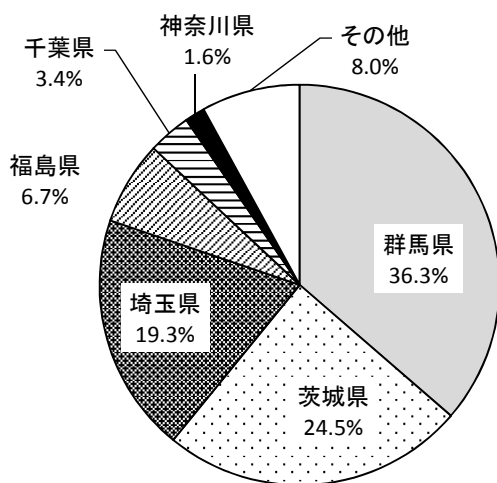


図 2-8 産業廃棄物収集運搬業者により県外に搬出された産業廃棄物の地域別状況

(最終処分目的)

【県内→県外】

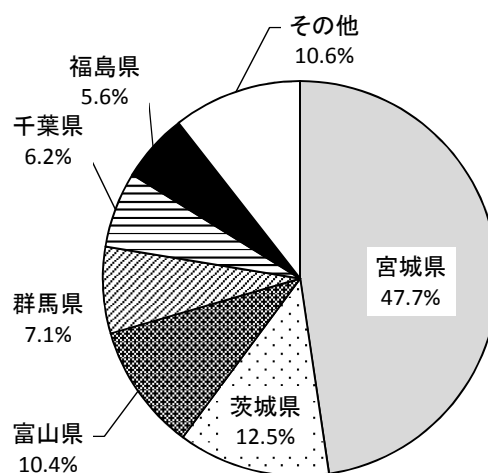


図 2-9 産業廃棄物収集運搬業者により県内に搬入された産業廃棄物の地域別状況

(中間処理目的)

【県外→県内】

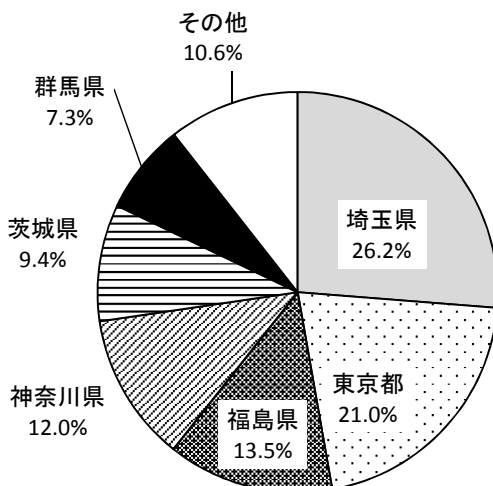
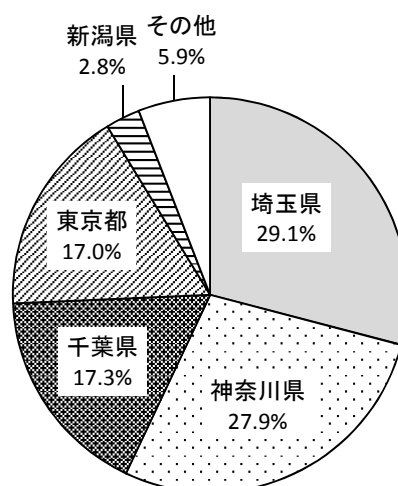


図 2-10 産業廃棄物収集運搬業者により県内に搬入された産業廃棄物の地域別状況

(最終処分目的)

【県外→県内】



### (3) 産業廃棄物処理施設の設置状況

平成30(2018)年4月1日現在、県内に設置されている中間処理施設は462施設である。このうち、事業者による設置は21施設、処理業者による設置は441施設である。事業者が設置している施設では、破碎・切断施設（9施設）、焼却施設（7施設）が多い。処理業者が設置している施設では、破碎・切断施設（254施設、全施設合計72,197t/日）、圧縮・減容施設（49施設、全施設合計3,271t/日）、焼却施設（23施設、全施設合計1,001t/日）が多いが、施設の種類の多岐に渡っている（表2-9）。

焼却施設における熱回収は、平成30(2018)年4月1日現在、事業者設置の焼却施設では7施設すべてが、処理業者設置の焼却施設では23施設のうち7施設が実施している状況である（表2-10）。

最終処分場については、平成30(2018)年3月末現在、県内に設置されている安定型最終処分場のうち、残余容量があるものは12施設である（表2-11）。

なお、産業廃棄物処理施設等の設置に当たっては、「栃木県廃棄物処理に関する指導要綱」及び廃棄物処理施設等協議会において技術的な審査及び関係法令の調整を行っている。

また、特に廃棄物処理法の許可対象施設のうち最終処分場及び焼却施設については、告示縦覧、市町村長の意見聴取、生活環境保全に関し専門的知識を有する者の意見聴取を行っている。

表2-9 中間処理施設の設置状況（平成30(2018)年4月1日現在）

(単位:t/日)

	事業者		処理業者		合計	
	施設数	処理能力	施設数	処理能力	施設数	処理能力
焼却	7 (7)	142 (142)	23 (23)	1,001 (1,001)	30 (30)	1,143 (1,143)
溶融・焼成	- (-)	- (-)	11 (11)	3,890 (3,890)	11 (11)	3,890 (3,890)
脱水・乾燥	4 (3)	456 (420)	13 (13)	1,092 (1,092)	17 (16)	1,548 (1,513)
油水分離・ろ過	1 (1)	32 (32)	6 (6)	959 (959)	7 (7)	991 (991)
中和	- (-)	- (-)	8 (8)	1,606 (1,606)	8 (8)	1,606 (1,606)
破碎・切断	9 (9)	714 (714)	254 (255)	72,197 (72,211)	263 (264)	72,911 (72,925)
堆肥化	- (-)	- (-)	18 (18)	1,859 (1,859)	18 (18)	1,859 (1,859)
固形化	- (-)	- (-)	8 (8)	1,212 (1,212)	8 (8)	1,212 (1,212)
圧縮・減容	- (-)	- (-)	49 (49)	3,271 (3,271)	49 (49)	3,271 (3,271)
その他	- (-)	- (-)	51 (51)	6,223 (6,233)	51 (51)	6,223 (6,233)
合計	21 (20)	1,344 (1,308)	441 (442)	93,320 (93,334)	462 (462)	94,664 (94,642)

1. ( ) 内の数値は平成29(2017)年4月1日現在の値。

2. 事業者の施設数は廃棄物処理法の許可対象施設の数であり、処理業者の施設数は許可対象外の施設数を含む。

3. 宇都宮市が所管する施設も含む。

表 2-10 県内の焼却施設における熱回収の状況（平成30(2018)年4月1日現在）

(単位:施設)

	事業者	処理業者	合計
熱回収	7 (0)	7 (2)	14 (2)
熱利用	6 (0)	2 (0)	8 (0)
発電	1 (0)	6 (2)	7 (2)
熱回収なし	0	16	16

1. 「熱回収あり」の施設では、「熱利用」、「発電」共に実施している施設があるため、合計と内訳が一致しない。

2. ( )内の数は、施設外に熱エネルギー又は電力を供給している施設の数である。

表 2-11 安定型最終処分場の設置状況（各年度末現在）

	施設数	残余容量 (千 m <sup>3</sup> )
18年度 (2006)	16	3,122
19年度 (2007)	15	2,854
20年度 (2008)	15	2,585
21年度 (2009)	15	2,410
22年度 (2010)	14	2,118
23年度 (2011)	14	1,822
24年度 (2012)	11	1,573
25年度 (2013)	11	1,356
26年度 (2014)	11	1,176
27年度 (2015)	11	1,025
28年度 (2016)	11	872
29年度 (2017)	12	

1. 宇都宮市が所管する施設も含む。

2. 新規許可又は変更許可を受けた施設は当該施設の使用前検査を受けた年度から、軽微変更等届出（埋立容量の変更に限る。）又は埋立処分終了届出を受けた施設は届出を受けた年度から、施設数又は残余容量の数値を加除している。

(4) 産業廃棄物処理業者及び許可の状況

産業廃棄物処理業の許可は、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物処分業の4種類に区分されている。

平成29(2017)年3月末現在、栃木県知事の産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者は4,753業者であり、そのうち2,018業者は、県内に主たる事務所を有する業者である。また、県内で産業廃棄物処分業の許可を有する者のうち、中間処理の許可を有する者は189業者、最終処分の許可を有する者は11業者である(表2-12)。

なお、産業廃棄物処理業者のうち県内で優良認定を受けた者は、平成29(2017)年3月末現在、169事業者であり、そのうち、収集運搬業に係る認定が230件、処分業許可に係る認定が24件である(表2-13)。

平成28(2016)年度における産業廃棄物処理業の許可(新規・更新・変更)は1,130件であり、そのうち1,077件が収集運搬業に係るものであった(表2-14)。

表2-12 産業廃棄物処理業者の状況(各年度末現在)

(単位:件)

			24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	
産業廃棄物 収集運搬業			4,476	4,354	4,574	4,734	4,753	
	県内	県	1,754	1,797	1,884	1,961	2,018	
	県外	県	2,722	2,557	2,690	2,773	2,735	
産業廃棄物 処分業			182	182	181	178	182	
			宇都宮市	26	26	25	25	27
	中間処理	県	172	172	171	168	172	
		宇都宮市	25	25	24	24	26	
	最終処分	県	10	10	10	10	10	
		宇都宮市	1	1	1	1	1	
特別管理 産業廃棄物 収集運搬業			485	489	503	512	515	
	県内	県	77	81	83	83	82	
	県外	県	408	408	420	429	433	
特別管理 産業廃棄物 処分業			3	4	5	5	5	
			宇都宮市	1	2	1	1	1
	中間処理	県	3	4	5	5	5	
		宇都宮市	1	2	1	1	1	
	最終処分	県	—	—	—	—	—	
		宇都宮市	—	—	—	—	—	

1. 収集運搬業については、県許可業者数のみを計上した(平成23(2011)年4月1日からの許可合理化により、宇都宮市許可業者のほとんどが県許可に統合)。
2. 処分業については、「中間処理」と「最終処分」の両方の許可を有する者は、「最終処分」のみに計上した。
3. 「県内」とは、主たる事務所が県内にある処理業者をいい、それ以外を「県外」とした。



表2-13 優良認定を受けた産業廃棄物処理業者の状況（各年度末現在）

		24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	
優良認定 産業廃棄物 処理業者		67	97	124	140	171	
	産業廃棄物 収集運搬業	県	58	76	99	116	155
		宇都宮市	2	2	2	2	2
	特別管理 産業廃棄物 収集運搬業	県	31	50	50	62	73
		宇都宮市	0	0	0	0	0
	産業廃棄物 処分業	県	10	13	18	20	20
		宇都宮市	2	3	4	5	4
	特別管理 産業廃棄物 処分業	県	1	2	2	2	2
		宇都宮市	0	0	0	0	0

注) 内数は認定件数。複数の許可に係る認定を受けている事業者がいるため、事業者数と件数は一致しない(県と市の両方で認定を受けている事業者は「1事業者」として計上)。

表2-14 産業廃棄物処理業の許可等の状況（各年度末現在） (単位: 件)

項 目	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)
一般廃棄物処理施設設置許可	5	1	2	2
一般廃棄物処理施設の変更許可	4	2	3	3
一般廃棄物処理施設の譲受け等許可	-	-	-	-
一般廃棄物処理施設の設置法人合併又は分割認可	-	-	-	-
産業廃棄物収集運搬業許可	195	276	261	219
産業廃棄物収集運搬業許可更新	542	642	544	716
産業廃棄物処分業許可	2	4	3	3
産業廃棄物処分業許可更新	31	34	29	46
産業廃棄物収集運搬業の変更許可	62	55	55	55
産業廃棄物処分業の変更許可	8	8	2	4
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	23	19	23	17
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可更新	115	62	66	51
特別管理産業廃棄物処分業許可	1	1	-	-
特別管理産業廃棄物処分業許可更新	1	-	2	-
特別管理産業廃棄物収集運搬業の変更許可	40	10	24	19
特別管理産業廃棄物処分業の変更許可	3	-	-	-
産業廃棄物処理施設設置許可	12	3	6	10
産業廃棄物処理施設の変更許可	5	2	3	2
産業廃棄物処理施設の譲受け等許可	-	1	2	1
産業廃棄物処理施設の設置法人合併又は分割認可	-	-	-	-
廃棄物再生事業者登録	2	2	-	2
小 計	1,051	1,118	1,025	1,149
県外産業廃棄物搬入事前協議	115	99	119	102
合 計	1,166	1,217	1,144	1,251

(5) 多量排出事業者の状況

廃棄物処理法では、前年度に産業廃棄物の発生量1,000トン、特別管理産業廃棄物の発生量50トンの基準以上に多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者は、産業廃棄物処理計画を作成し、提出しなければならないこととされている。また、計画書を提出した者は、提出の翌年度、当該計画の実施状況について報告しなければならない。

平成29(2017)年度は、本県において、産業廃棄物に関する処理計画書が220件、特別管理産業廃棄物に関する処理計画書が62件提出された。また、産業廃棄物に関する実施状況報告書が227件、特別管理産業廃棄物に関する実施状況報告書が60件提出された。

表 2 - 15 産業廃棄物処理計画等提出状況

	栃木県				宇都宮市			
	処理計画		実施状況報告		処理計画		実施状況報告	
	産廃	特管	産廃	特管	産廃	特管	産廃	特管
25年度 (2013)	225	66	218	63	49	19	46	21
26年度 (2014)	222	59	223	67	52	21	49	19
27年度 (2015)	227	59	218	60	51	25	52	21
28年度 (2016)	229	58	231	58	54	24	54	23
29年度 (2017)	220	62	227	60	59	26	53	23

1. 栃木県、宇都宮市それぞれに提出している場合がある。
2. 事業者によっては、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物それぞれを提出している場合がある。

## 2 PCB廃棄物の処理状況等

ポリ塩化ビフェニル（PCB）は、燃えにくく電気絶縁性に優れているため、変圧器やコンデンサー等の電気機器の絶縁油として広く使用されてきたが、有害であることが判明したため、現在は新たな製造が禁止されている。

平成13(2001)年6月に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」では、PCB廃棄物を保管する事業者に対して毎年の保管及び処分の状況の届出や適正な保管等を義務付けるとともに、処理体制の整備を図った上で平成39(2027)年3月までに全てのPCB廃棄物の処理を完了することとしている。

表2-16 県内で保管されているPCB廃棄物の処理期限及び処理先

廃棄物の種類		処分期間（※）	処理施設
高濃度	変圧器・コンデンサー	平成34(2022)年3月末まで	JESCO 北海道PCB処理事業所（室蘭市）
	安定器及び汚染物等	平成35(2023)年3月末まで	JESCO 北海道PCB処理事業所（室蘭市）
低濃度PCB廃棄物 （PCB濃度が5,000mg/kg以下のPCB廃棄物及び微量PCB汚染廃電気機器等）		平成39(2027)年3月末まで	無害化処理認定施設等

※ 一定の要件に該当する場合、処分期間の末日から一年を経過した日（特例処分期限日）までの処分を義務付け  
 (注) 1 PCB廃棄物は、法令により処分期間や処理施設が定められている  
 2 JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株）：平成16(2004)年4月に100%国出資で設立し全国で5事業所  
 3 微量汚染廃電気機器等：PCBを使用していないとする電気機器等であって、数mg/kgから数十mg/kg程度のPCBに汚染された絶縁油を含むもの  
 4 無害化処理認定施設等：環境大臣が認定する無害化処理認定施設及び都道府県知事等が許可する施設

表2-17 県内のPCB廃棄物保管状況（届出に基づく）[平成28(2016)年度末現在]

種類	単位	保管数量		
		高濃度 PCB廃棄物	低濃度 PCB廃棄物	合計
変圧器	台	32	1,111	1,143
コンデンサー（3kg以上）	台	623	441	1,064
コンデンサー（3kg未満）	台	1,346	1,035	2,381
柱上変圧器	台	820	6,889	7,709
安定器	台	20,128	—	20,128
PCBを含む油	kg	274	26,144	26,418
感圧複写紙	kg	0	375	375
ウエス	kg	239	8,877	9,116
OFケーブル	kg	0	0	0
汚泥	kg	2,924	112,173	115,097
その他機器等	台	1,052	1,820	2,872

(注) 1 ドラム缶等の各種容器にまとめて保管している場合など、台数（個数）や重量で計上できないものについては、除外している  
 2 宇都宮市が所管する届出分も含む

表2-18 県内から排出された高濃度PCB廃棄物の処理実績 [平成28(2016)年度末現在]

	変圧器	コンデンサー	安定器及びPCB汚染物等
平成28(2016)年度	4 台	323 台	40,419 kg
累計	94 台	4,635 台	195,286 kg

(注) PCB汚染物等：PCBにより汚染された安定器、3kg未満の小型電気機器、感圧複写紙、ウエス、汚泥及びその他の汚染物

## 第3 共通（一般廃棄物・産業廃棄物）

### 1 各種リサイクル法等の運用等

容器包装リサイクル法、自動車リサイクル法等の各種リサイクル法等においては、独自のリサイクルシステム等が構築されており、市町等及び関連事業者において、廃棄物の回収、引取り等が行われている。

#### ① 容器包装リサイクル法

平成28(2016)年度における容器包装リサイクル法に基づく分別収集量は、約3万6千トンであり、このうち、段ボールは約8千トン、プラ製容器は約7千トン回収されている（表3-1）。

#### ② 自動車リサイクル法

平成29(2017)年3月末現在における自動車リサイクル法に基づく登録及び許可の状況は、引取業者606事業者、フロン類回収業者246事業者、解体業者116事業者、破砕業者18事業者であり、破砕業者のうち、12事業者は破砕前処理のみを行う者であり、5事業者は破砕処理を行う者である（表3-2）。

また、県では、栃木県リサイクル製品認定制度に基づき、循環資源を原料の全部又は一部に利用して製造されるリサイクル製品を「とちの環エコ製品」として認定している。

平成30(2018)年3月末現在における認定数は113製品であり、そのうち、35製品が再生アスファルト混合物、31製品が再生路盤材である（表3-3）。

なお、県では、リサイクルを行う中間処理施設の産業団地等への設置について、その手続を一部緩和しており、平成30(2018)年4月現在で、79施設のリサイクル施設が県内の産業団地等に立地している状況である（表3-4）。

表3-1 容器包装リサイクル法に基づく分別収集量(平成28(2016)年度)

(単位:t)

市町	無色 ガラス	茶色 ガラス	その他 ガラス	ペット ボトル	紙製容器 (紙パック・ 段ボールを 除く。)	プラ製 容器	白色トレイ	スチール製 容器	アルミ製 容器	飲料用 紙パック	段ボール	合計
宇都宮市	575.7	726.2	189.0	1,827.1	-	3,381.3	8.5	878.9	671.8	130.9	2,747.6	11,137
足利市	409.9	416.3	202.5	360.3	-	-	-	286.5	165.9	1.9	734.8	2,578
栃木市	374.1	519.0	164.9	480.1	-	16.4	-	242.6	206.8	23.3	417.1	2,444
佐野市	231.1	299.0	97.3	201.9	-	-	0.8	106.2	66.3	4.8	209.1	1,217
鹿沼市	106.0	182.2	29.7	217.7	100.6	479.8	2.6	163.8	146.5	16.0	438.4	1,883
日光市	255.5	338.8	196.2	274.0	-	-	0.1	133.8	156.3	6.2	543.9	1,905
小山市	88.9	215.0	289.6	415.5	-	1,537.2	-	95.3	173.6	9.0	601.6	3,426
真岡市	139.8	153.2	51.2	106.8	-	-	-	76.3	60.8	8.3	10.6	607
大田原市	274.7	303.1	138.2	200.8	15.5	-	0.2	136.3	134.7	2.9	366.0	1,572
矢板市	3.5	2.8	305.2	46.6	-	-	-	126.7	57.7	-	-	543
那須塩原市	109.3	214.5	84.1	205.0	-	-	10.8	128.5	160.1	6.9	558.5	1,478
さくら市	3.7	3.1	305.7	71.5	2.9	3.6	0.4	134.0	52.0	4.5	156.2	738
那須烏山市	70.1	125.3	34.5	60.6	-	-	-	55.2	36.7	0.3	101.1	484
下野市	36.3	75.6	88.9	135.1	-	590.4	-	29.2	52.8	5.4	344.4	1,358
上三川町	55.4	71.8	24.4	56.0	-	238.3	2.9	72.6	98.0	3.0	223.5	846
益子町	61.7	66.6	22.6	26.4	-	-	-	14.4	11.8	-	19.3	223
茂木町	41.1	44.6	14.8	25.1	-	-	-	12.2	9.6	0.5	26.9	175
市貝町	27.0	29.2	9.7	24.3	-	-	-	9.7	7.6	-	5.3	113
芳賀町	38.7	41.7	13.9	21.9	-	63.2	-	9.6	7.7	-	4.5	201
壬生町	106.6	96.3	39.6	176.5	28.1	2.1	7.1	167.3	51.8	6.2	252.7	934
野木町	13.0	31.5	42.3	60.8	-	161.5	-	13.9	25.4	2.0	138.7	489
塩谷町	1.3	0.8	98.9	31.4	-	-	-	48.3	18.7	1.1	52.8	253
高根沢町	3.1	2.0	227.1	44.7	-	10.6	-	92.2	35.8	3.1	82.4	501
那須町	123.8	159.2	159.2	49.5	-	69.2	0.9	35.1	34.7	7.9	178.5	818
那珂川町	43.5	91.0	22.0	40.1	-	-	-	40.1	4.7	0.4	96.6	338
28年度 (2016)	3,194	4,209	2,852	5,160	147	6,554	34	3,109	2,448	245	8,311	36,263
27年度 (2015)	3,247	4,265	2,899	4,658	156	5,323	33	3,444	2,504	250	9,115	35,893
26年度 (2014)	3,280	4,410	2,793	4,738	158	6,837	35	3,778	2,395	261	9,582	38,266
25年度 (2013)	3,245	4,489	3,326	5,024	170	7,095	38	4,099	2,365	277	9,608	39,736
24年度 (2012)	3,338	4,975	3,518	5,240	158	6,697	42	4,356	2,339	299	9,655	40,616
23年度 (2011)	3,533	5,007	3,729	5,550	166	6,687	45	4,668	2,332	329	10,412	42,457
22年度 (2010)	3,594	5,131	3,725	5,548	161	5,538	58	4,618	2,366	358	9,978	41,076
21年度 (2009)	3,446	5,081	3,845	5,160	165	2,147	47	5,255	2,349	165	9,744	37,404
20年度 (2008)	3,668	4,991	3,732	5,032	154	2,309	29	6,299	2,407	161	10,301	39,084

(注) 1 出典:「平成28年度容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等調査」

2 一部市町においては、「プラ製容器」に「白色トレイ」を含む場合がある。

表 3-2 自動車リサイクル法（登録・許可業者数）（各年度末現在）

	登録業者数				許可業者数					
	引取業		フロン類回収業		解体業		破砕業 (破砕前処理のみ)		破砕業 (破砕処理含む)	
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	27年度 (2015)	28年度 (2016)
栃木県 (宇都宮市を除く。)	465	467	184	192	96	97	12	12	5	5
宇都宮市	147	139	59	54	19	19	0	0	1	1
合計	612	606	243	246	115	116	12	12	6	6

表 3-3 とちの環エコ製品の認定件数（各年度末現在）

(単位:件)

品目名	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
肥料	5	5	6	6	7
土壌改良材、緑化材、培養土	5	5	5	5	5
造園材	7	7	8	5	5
建築用製品	1	1	1	1	1
再生路盤材	28	28	30	31	31
再生アスファルト混合物	25	30	33	34	35
エコスラグ	—	—	—	—	2
盛土材、路盤材等	6	6	7	10	9
コンクリート二次製品	4	12	14	14	14
その他製品	4	3	3	4	4
合計	85	97	107	110	113

表 3-4 県内の産業団地等におけるリサイクル施設の立地件数（平成 30(2018)年 4 月 1 日現在）

(単位:件)

廃棄物 処理法	容器包装 リサイクル法	家電 リサイクル法	自動車 リサイクル法	小型家電 リサイクル法	食品 リサイクル法	延べ施設数 〔実施設数〕
96 (95)	3 (3)	2 (2)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	111〔79〕 (110〔79〕)

1. 県内の産業団地及び工業専用地域におけるリサイクル施設の立地件数。
2. 同一施設が複数のリサイクル法等に基づく許可等を有している場合がある。
3. ( ) 内の数値は平成 29(2017)年 4 月 1 日現在の値。

## 2 県内における廃棄物の不適正処理等の状況

### (1) 不法投棄の状況

平成28(2016)年度における産業廃棄物の不法投棄件数はほぼ横ばいであったが、不法投棄量は減少した。不法投棄撲滅のためには不断の監視が必要であり、県では監視体制強化のための施策を継続して実施する。

県では、民間警備会社に委託し、休日・夜間の監視パトロールを充実させるとともに、監視カメラによる監視活動やヘリコプターを利用したスカイパトロールの実施、GPS発信機を利用して廃棄物が適正に運搬・処理されることを検証する「廃棄物処理検証システム」を活用している。

また、5月には栃木県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会（県、県警本部、宇都宮市、（公社）栃木県産業資源循環協会）を開催し、関係機関の連携強化を図るとともに、6月の環境月間では、不法投棄パトロール出発式を皮切りに、山林、河川、空き地等への廃棄物の不法投棄を防止するため、市町等関係機関の協力を得て不法投棄の一斉監視を行った。

さらに、各市町及び各環境森林事務所等においては、市町廃棄物監視員や周辺住民からの通報等により、不法投棄物の現地確認等を行うとともに投棄者等の調査を実施し、不法投棄された廃棄物の撤去の促進を図っている。

加えて、東京電力パワーグリッド(株)栃木総支社、（公社）栃木県産業資源循環協会、栃木県森林組合連合会、栃木県法面保護施設業協会及びヤマト運輸(株)栃木主管支店と「不法投棄情報提供に関する協定」を締結するなどして不法投棄の早期発見、未然防止等のための対策を強化している。

表3-5 一般廃棄物の種類別不法投棄量  
(平成28(2016)年度)

種 類	件数	割合		量 (m <sup>3</sup> )	割合	
		(%)	(%)		(%)	(%)
可燃ごみ	266	35.8		338	33.7	
不燃ごみ	143	19.2		218	21.8	
粗大ごみ	233	31.3		321	32.1	
その他	102	13.7		124	12.4	
合 計	744	100.0		1,002	100.0	

表3-6 産業廃棄物の種類別不法投棄量  
(平成28(2016)年度)

種 類	件数	割合		量 (m <sup>3</sup> )	割合	
		(%)	(%)		(%)	(%)
汚泥	-	-		-	-	
廃プラスチック類	22	20.2		43	4.1	
木くず	17	15.6		117	11.1	
動植物性残さ	-	-		-	-	
金属くず	10	9.2		23	2.2	
ガラスくず等	6	5.5		54	5.1	
鋳さい	-	-		-	-	
がれき類	26	23.8		465	44.2	
動物のふん尿	-	-		-	-	
その他	28	25.7		350	33.3	
合 計	109	100.0		1,051	100.0	

(表3-5～7について詳細は、表3-8～9)

表3-7 不法投棄の推移

	一般廃棄物		産業廃棄物	
	件数	量(m <sup>3</sup> )	件数	量(m <sup>3</sup> )
12(2000)年度	451	2,619	122	4,306
13(2001)年度	784	3,403	124	8,405
14(2002)年度	751	1,717	175	12,996
15(2003)年度	730	2,286	161	15,946
16(2004)年度	978	2,069	173	22,181
17(2005)年度	529	1,627	185	38,632
18(2006)年度	912	3,510	191	9,338
19(2007)年度	882	2,548	210	13,567
20(2008)年度	958	4,039	192	19,548
21(2009)年度	1,159	4,445	139	5,846
22(2010)年度	1,300	3,371	170	7,459
23(2011)年度	1,709	2,866	121	9,406
24(2012)年度	1,070	1,812	95	5,302
25(2013)年度	1,115	1,778	125	1,564
26(2014)年度	1,128	1,743	95	2,163
27(2015)年度	1,331	4,228	95	2,366
28(2016)年度	744	1,002	109	1,051

注) 項目ごとに四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

表3-8 一般廃棄物不法投棄件数等調査結果(平成28(2016)年度)

	不法投棄排出地域別件数						投棄概算量		撤去概算量	
	県内		県外		不明		合計 件数 D	E	F	割合 F/E
	件数 A	割合 A/D	件数 B	割合 B/D	件数 C	割合 C/D				
可燃ごみ	104	39.1	1	0.4	161	60.5	266	338	316	93.5
不燃ごみ	29	20.3	1	0.7	113	79.0	143	218	215	98.6
粗大ごみ	43	18.5	0	0.0	190	81.5	233	321	278	86.6
その他	1	1.0	0	0.0	101	99.0	102	124	118	95.2
合計	177	23.8	2	0.3	565	75.9	744	1,002	928	92.6

注) 項目ごとに四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

表3-9 産業廃棄物不法投棄件数等調査結果(平成28(2016)年度)

	不法投棄排出地域別件数						投棄概算量		撤去概算量	
	県内		県外		不明		合計 件数 D	E	F	割合 F/E
	件数 A	割合 A/D	件数 B	割合 B/D	件数 C	割合 C/D				
汚泥	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
廃プラスチック類	0	0.0	0	0.0	22	100.0	22	43	39	90.7
木くず	5	29.4	1	5.9	11	64.7	17	117	60	51.3
動植物性残さ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
金属くず	1	10.0	0	0.0	9	90.0	10	23	14	60.9
ガラスくず等	3	50.0	0	0.0	3	50.0	6	54	8	14.8
鉱さい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
がれき類	4	15.4	1	3.8	21	80.8	26	465	388	83.4
動物のふん尿	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
その他	4	14.3	1	3.6	23	82.1	28	350	80	22.9
合計	17	15.6	3	2.8	89	81.7	109	1,051	588	55.9

注) 項目ごとに四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。



## (2) 立入検査、指導及び行政処分の状況

産業廃棄物の適正な処理を指導するため、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の事業所に立入検査等を行っている。

### ア 立入検査、指導の状況（平成28(2016)年度）

県では、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者等に対して、延べ2,698件の立入検査を実施した。

立入による指導内容は、保管施設に関するものが多くを占めている。

#### ① 県内に立地している排出事業者への立入検査

産業廃棄物の排出事業者など県内に立地している事業所を対象に、延べ1,545件の立入検査を実施し、産業廃棄物の発生状況、保管状況、処理及び委託の方法等について監視指導を行った。

#### ② 収集運搬・中間処理・最終処分業者等への立入検査

収集運搬業者の事業所、処理業者の設置している積替保管施設、中間処理施設、最終処分場を対象に延べ1,151件の立入検査を実施し、施設の維持管理等について監視指導を行った。

#### ③ 口頭指導、文書指導状況

立入検査に当たって、321件の口頭指導、218件の文書指導を行った。

### イ 行政処分の状況（平成28(2016)年度）

12件の産業廃棄物処理業許可の取消しを行った。

表3-10 産業廃棄物関係立入検査等件数(平成28(2016)年度)

内容	対象	計(件)	環境森林事務所等の内訳(件)					
			県西	県東	県北	県南	小山	廃棄物対策課
立入検査	事業者	1,545	166	189	234	314	640	2
	処理業者	1,151	115	122	445	115	354	0
	公共	2	1	0	1	0	0	0
	計(件)	2,698	282	311	680	429	994	2
口頭指導	事業者	132	21	7	34	11	59	0
	処理業者	189	13	21	78	16	61	0
	公共	0	0	0	0	0	0	0
	計(件)	321	34	28	112	27	120	0
文書指導	事業者	115	1	36	20	11	47	0
	処理業者	103	4	42	21	12	24	0
	公共	0	0	0	0	0	0	0
	計(件)	218	5	78	41	23	71	0

表3-11 立入検査による指導状況(平成28(2016)年度)

指導項目	計(件)	環境森林事務所等の内訳(件)					
		県西	県東	県北	県南	小山	廃棄物対策課
処理施設関係	50	1	4	7	2	36	0
保管施設関係	165	7	57	13	8	80	0
委託基準関係	58	9	6	0	20	23	0
帳簿記載関係	61	0	0	4	3	54	0
その他	274	19	52	129	17	57	0
合計(件)	608	36	119	153	50	250	0

表 3-12 行政処分等の状況（平成28(2016)年度）

処 分 内 容		件 数	根 拠
1	産業廃棄物管理票の使用等に関する勧告	-	法第12条の6
2	産業廃棄物収集運搬業許可申請不許可処分	3	法第14条第5項
3	産業廃棄物処分業許可申請不許可処分	-	法第14条第10項
4	産業廃棄物収集運搬業停止命令	-	法第14条の3
5	産業廃棄物処分業停止命令	-	
6	産業廃棄物収集運搬業許可取消し	12	法第14条の3の2
7	産業廃棄物処分業許可取消し	-	
8	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請不許可処分	-	法第14条の4第5項
9	特別管理産業廃棄物処分業許可申請不許可処分	-	法第14条の4第10項
10	特別管理産業廃棄物収集運搬業停止命令	-	法第14条の6
11	特別管理産業廃棄物処分業停止命令	-	
12	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可取消し	-	
13	特別管理産業廃棄物処分業許可取消し	-	
14	産業廃棄物処理施設の停止命令	-	法第15条の2の7
15	産業廃棄物処理施設許可取消し	-	法第15条の3
16	事業者からの報告徴収	14	法第18条
17	処理業者からの報告徴収	15	
18	産業廃棄物処理施設設置者への改善命令	-	法第15条の2の7
19	産業廃棄物処理基準違反に対する改善命令	-	法第19条の3
20	産業廃棄物処理基準違反に対する措置命令	-	法第19条の5
21	排出事業者への措置命令	-	法第19条の6
22	告発	-	

※同一業者が2以上の行政処分等を受けた場合は、件数はそれぞれ計上している。

## 第4 栃木県廃棄物処理計画の進捗状況

栃木県廃棄物処理計画（計画期間：平成28(2016)年度～32(2020)年度）では、三つのテーマを掲げ、テーマごとに目標を定めた上で、その達成状況を測るための指標を設定している。

また、環境大臣が定める基本方針に準じて、廃棄物の排出量等に関する参考値を設定し、その推移を定期的に確認することとしている。

平成28(2016)年度におけるテーマごとの指標及び基本方針に準じた参考値の進捗状況は、次のとおりである。既に目標達成した指標もあるが、引き続き、県民、排出事業者、処理業者等の各主体と連携を図りながら、各種施策を展開していく必要がある。

### (1) テーマごとの指標

テーマ	指標	基準【25年度】(2013)	現況【28年度】(2016)	目標【32年度】(2020)	備考
テーマ1 廃棄物の排出量を減らす	県民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量(資源物及び集団回収に係るものを除く。)	560g/人・日	545g/人・日	521g/人・日	24g/人・日の削減が必要
	県内の産業による生産額(実質)1億円当たりの産業廃棄物の排出量(農業及び鉱業に係るものを除く。)	52.3t/億円 <sup>※1</sup>	51.4t/億円 <sup>※2</sup>	48.8t/億円 <sup>※1</sup>	2.6t/億円の削減が必要
テーマ2 廃棄物を処理する	「とちの環エコ製品」の認定件数	97件 <sup>※3</sup>	113件 <sup>※4</sup>	112件	目標達成
	県内で排出された一般廃棄物の最終処分量	62千t	60千t	55千t	5千tの削減が必要
	県内で排出された産業廃棄物の最終処分量	89千t	95千t	88千t	7千tの削減が必要
テーマ3 廃棄物処理施設の整備を促進し、廃棄物・リサイクル産業を育成する	県内で優良認定を受けた産業廃棄物処理業者の数	124事業者 <sup>※3</sup>	171事業者	300事業者	129件の増加が必要
	県内の産業団地等におけるリサイクル施設の立地件数	79件 <sup>※3</sup>	79件 <sup>※4</sup>	増加を目指す	

※1 県民経済計算における県内総生産の推計方法改定に伴い、基準値及び目標値を再設定

※2 平成28(2016)年度の県内の産業による生産額(実質)が不明(調査未了)のため、平成27(2015)年度の値

※3 平成26(2014)年度末の現況値を基準に設定

※4 平成29(2017)年度末の値

### (2) 環境大臣が定める基本方針に準じた参考値

廃棄物の区分	項目	基準【25年度】(2013)	現況【28年度】(2016)	参考値【32年度】(2020)
一般廃棄物	排出量	690千t	667千t	614千t
	生活系	513千t	490千t	461千t
	事業系	177千t	177千t	154千t
	再生利用率	17.5%	16.2%	25.0%
産業廃棄物	排出量	4,167千t	4,367千t	4,292千t
	再生利用率	50.8%	51.0%	53.0%

## 第5 土砂条例

### 1 条例のあらまし

土砂等の埋立てによる土壌の汚染や土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を未然に防止することを目的に、埋立て等に使用される土砂等の安全基準を定め、安全基準に適合しない不適正な土砂等の埋立て等を禁止するとともに、一定面積（県の場合3,000平方メートル）以上の区域をその区域以外の場所から採取された土砂等で埋立てを行う場合（以下「特定事業」という。）について許可制を設けている（施行期日：平成11(1999)年4月1日）。

なお、施行後の状況変化や、適正かつ計画的な埋立て事業の実施、現場の管理体制の充実・確保等、一層の適正化を図るため、平成17(2005)年12月に一部改正を行い、平成18(2006)年7月1日より施行した。

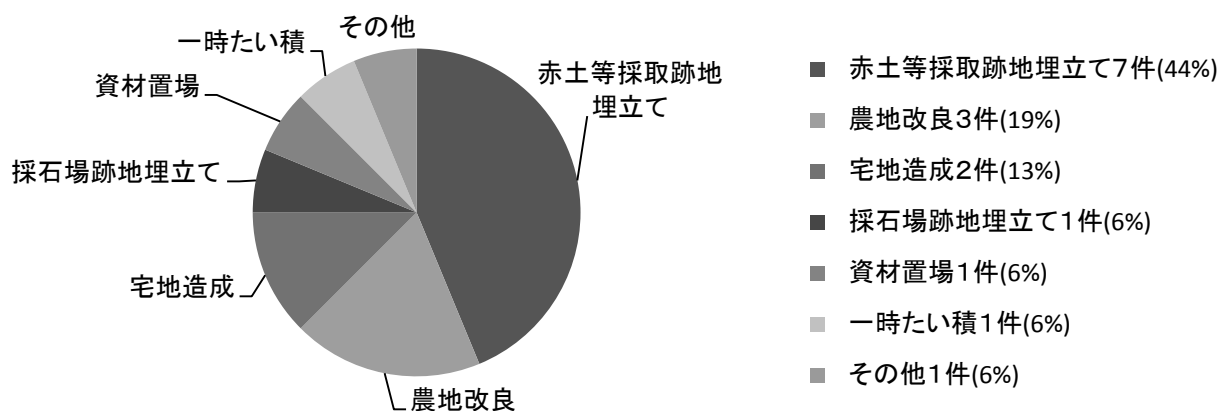
また、平成21(2009)年4月に土壌汚染対策法が一部改正されたことに伴い、平成21(2009)年12月に一部改正を行い、平成22(2010)年4月1日より施行した。平成23(2011)年3月に「民法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、平成24(2012)年3月に一部改正を行い、平成24(2012)年4月1日より施行した。

### 2 土砂条例許可申請状況

許可申請状況（新規申請に限る。）（各年度末現在） （単位：件、㎡）

	申請件数			申請面積（特定事業区域面積）		
	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)
県西環境森林事務所	-	-	-	-	-	-
県東環境森林事務所	14	2	6	156,637	8,796	40,599
県北環境森林事務所	4	6	3	42,934	104,183	15,037
県南環境森林事務所	-	-	-	-	-	-
小山環境管理事務所	12	9	7	81,644	56,815	46,030
廃棄物対策課	-	-	-	-	-	-
合計	30	17	16	281,215	169,794	101,666

### 利用目的別内訳（平成28(2016)年度）



### 3 市町土砂条例の制定状況等

県条例制定に対応し、県内の各市町において県条例対象規模面積未滿の特定事業に対する許可制度を内容とする条例が制定されている。

市 町 土 砂 条 例 の 制 定 状 況 (平成 30(2018)年4月1日現在)

	市 町 名	施行時期	規 制 の 内 容	特 記 事 項
1	宇 都 宮 市	H12(2000).4	500㎡以上 ~	H18(2006).7.1~ 県条例適用除外
2	足 利 市	H12(2000).4	500㎡ 超 ~	H20(2008).4.1~ 県条例適用除外
3	栃 木 市	H11(1999).10	500㎡以上 ~	H19(2007).10.1~ 県条例適用除外
4	佐 野 市	H17(2005).2	500㎡以上 ~	H22(2010).4.1~ 県条例適用除外
5	鹿 沼 市	H11(1999).9	500㎡以上 ~	H24(2012).4.1~ 県条例適用除外
6	日 光 市	H18(2006).7	500㎡以上 ~	H21(2009).4.1~ 県条例適用除外
7	小 山 市	H12(2000).4	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
8	真 岡 市	H12(2000).6	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
9	大 田 原 市	H12(2000).4	1,000㎡以上 ~	H19(2007).4.1~ 県条例適用除外
10	矢 板 市	H12(2000).7	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
11	那 須 塩 原 市	H17(2005).1	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
12	さ く ら 市	H17(2005).3	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
13	那 須 烏 山 市	H17(2005).10	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
14	下 野 市	H18(2006).1	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
15	上 三 川 町	H12(2000).4	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
16	益 子 町	H13(2001).7	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
17	茂 木 町	H12(2000).4	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
18	市 貝 町	H13(2001).7	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
19	芳 賀 町	H13(2001).7	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
20	壬 生 町	H12(2000).6	500㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
21	野 木 町	H 2(1990).12	300㎡以上 ~	H21(2009).4.1~ 県条例適用除外
22	塩 谷 町	H12(2000).7	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
23	高 根 沢 町	H12(2000).7	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
24	那 須 町	H12(2000).4	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
25	那 珂 川 町	H17(2005).10	1,000㎡以上 ~ 3,000㎡未滿	
備考			300㎡以上 許可 1町(野木町) 500㎡以上 許可 13市町 500㎡超 許可 1市(足利市) 1,000㎡以上 許可 10市町	

## 第6 一部事務組合設置状況

(平成30(2018)年4月1日現在)

名 称	設立時期	共同処理する事務	構成市町村	事務所住所
那須地区広域行政事務組合 (那須地区保健衛生組合) 【管理者：大田原市長】	S36(1961). 5.13 [名称変更] S48(1973). 4.1	◆ <u>一般廃棄物処理業(ごみを除く)の許可及び浄化槽清掃業の許可、し尿及び浄化槽汚泥の処分及び処理施設の管理運営、黒羽グリーンオアシスの設置及び管理運営、共同一般廃棄物最終処分場の設置及び管理運営、広域クリーンセンター大田原の管理運営、共同ごみ処理施設の建設、と畜場の設置並びに維持管理、職員の共同研修、広域研修センターの設置及び管理運営、在宅当番医制の実施及び病院群輪番制病院運営事業に係る補助金の交付、小児救急拠点病院運営事業に係る補助金の交付、障害児通所支援事業所の設置及び管理運営、那須地区夜間急患診療所の管理運営</u>	大田原市 那須塩原市 那須町	〒329-3144 那須塩原市 沼野田和439 那須地区広域研修センター内 TEL0287-65-3611
佐野地区衛生施設組合 (県南地区し尿処理組合) 【組合長：佐野市長】	S36(1961). 10.27 [名称変更] S49(1974). 9.1	◆ <u>し尿処理に関する施設の設置及び管理運営(栃木市は旧岩舟町及び旧藤岡町の区域に限る)、斎場及び火葬場の設置及び管理運営(栃木市は旧岩舟町及び旧藤岡町の区域に限る)</u>	佐野市 栃木市	〒327-0835 佐野市植下町 2550 TEL0283-24-8424
芳賀郡中部環境衛生事務組合 【管理者：益子町長】	S43(1968). 8.16	◆ <u>一般廃棄物処理施設(し尿処理施設を除く)の設置及び管理運営、ごみの収集、運搬及び処分</u>	益子町 貝町 芳賀町 茂木町	〒321-4106 芳賀郡益子町 七井3974 TEL0285-72-2243
芳賀地区広域行政事務組合 【組合長：真岡市長】	S46(1971). 4.1	◆ <u>広域市町村圏計画の策定並びに同計画の連絡調整、し尿の収集処分、消防(消防団を除く)、火葬場の設置並びに維持管理、職業訓練施設の設置及び維持管理、職員の共同研修、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導、社会教育に関する連絡調整並びに視聴覚ライブラリーの設置及び維持管理、校長教員その他の教育関係職員の研修、教科用図書の選定に関する事務、卸売市場の設置及び維持管理、職員の共同採用試験、病院群輪番制病院運営及び小児救急拠点病院運営に係る補助金の交付に関する事務、ふるさと市町村圏計画に関する事務、液化石油ガス設備工事届の受理に関する事務、<u>ごみ処理施設の設置及び管理運営に関する事務(現に真岡市及び芳賀郡中部環境衛生事務組合がそれぞれ設置している施設に関するものを除く)</u>、救急医療センターの設置及び管理運営</u>	真岡市 益子町 茂木町 貝町 芳賀町	〒321-4415 真岡市下籠谷 4412 TEL0285-82-9151

名 称	設立時期	共同処理する事務	構成市町村	事務所住所
南那須地区広域行政事務組合  【組合長： 那須烏山市長】	S47(1972). 4.1	◆救急医療対策事業のうち在宅当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業の実施に関する事務、病院の設置及び管理運営に関する事務、火葬場の設置及び管理運営に関する事務、 <u>し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務、ごみ処理施設の設置及び管理運営に関する事務</u> 、消防に関する事務(消防団に関する事務を除く。)、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく液化石油ガス設備工事届の受理に関する事務	那須烏山市 那珂川町	〒321-0602 那須烏山市 大桶 872  TEL0287-83-0021
塩谷広域行政組合  【管理者： さくら市長】	S54(1979). 4.1	◆広域市町村圏計画の策定及び連絡調整、消防(消防団を除く)、火葬場の設置及び運営、 <u>ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び運営</u> 、児童発達支援施設の設置、在宅当番医制の実施及び病院群輪番制病院運営に係る補助金の交付に関する事務、ふるさと市町村圏計画の策定及び事業の実施に関する事務、液化石油ガス設備工事届の受理に関する事務	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町	〒329-1572 矢板市安沢 3622-1  TEL0287-48-2066
小山広域保健衛生組合  【管理者：小山市長】	S58(1983). 4.1	◆ <u>し尿処理に関する施設の建設及び管理運営(全市町)、ごみ処理に関する施設の建設及び管理運営(上三川町を除く、下野市の旧石橋町の区域はプラスチック製容器包装、可燃系資源、剪定枝に係るごみ処理に関する施設の管理運営及びマテリアルリサイクル推進施設の建設に関する事務に限る。)</u> 、斎場及び火葬場の建設及び管理運営(下野市は旧南河内町及び旧国分寺町の区域に限る。)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する健康診断に関する事務(小山市、下野市、野木町)、休日急患診療施設の管理運営及び診療に関する事務	小山市 下野市 上三川町 野木町	〒323-0043 小山市塩沢604  TEL0285-22-2809





VERY   
GOOD  
LOCAL  

---

とちぎ

---

とちぎブランド推進のキャッチフレーズ

---

ベリー グッド ローカル とちぎ  
VERY  GOOD LOCAL

「グッドローカルなとちぎが地方のモデルになっていこう。」  
ローカルの良さが詰まったとちぎが、前向きな決意を込めて宣言します。